

岐阜県の財政状況

平成26年度当初予算
平成25年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に平成26年度予算の概要、平成25年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業について平成26年度の業務の概要と平成25年度下半期の事業の状況を公表するものです。

本県の財政状況は、これまでの行財政改革の取組みにより、構造的な財源不足は解消され、平成25年度決算では、起債許可団体から脱却することができる見込みとなるなど、健全化に一定の目途がつきつつあります。

しかしながら、中期的には社会保障制度改革の行方や地方財政制度の動向、将来の金利動向に加え、老朽化した社会資本への対応など、多くのリスク要因が存在することから、引き続き歳入・歳出両面にわたる行財政改革にしっかりと取り組み、節度を持ってメリハリの利いた財政運営に努めていく必要があります。

他方で、岐阜県長期構想中間見直しにおいて、構想策定後の社会情勢の変化を踏まえ、今後5年間で進めていくべき政策課題を整理したところであり、平成26年度予算では、持続可能な財政運営に意を用いながらも、政策課題を積極的に展開していく必要があります。

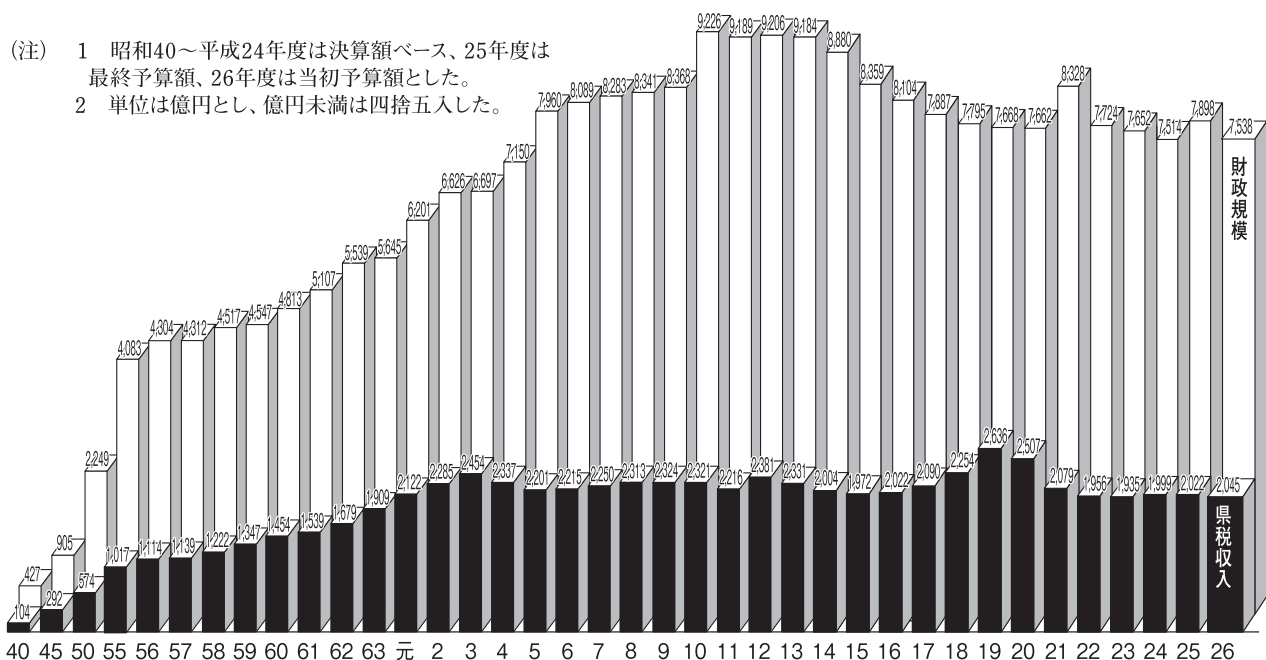
県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成26年6月30日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）

(注) 1 昭和40～平成24年度は決算額ベース、25年度は最終予算額、26年度は当初予算額とした。
2 単位は億円とし、億円未満は四捨五入した。



目 次

はじめに	1
1 平成26年度予算の概要	3
2 平成25年度予算の補正の状況	19
3 平成25年度予算の執行状況	24
4 県民負担の状況	24
5 県有財産、県債及び一時借入金	25
6 各種財政指標	27

計 数 関 係 資 料

1 平成25年度予算の補正の状況	30
2 平成25年度予算の執行状況	32
3～1 平成25年度県税徴収状況	34
3～2 県税総額の負担状況	35
3～3 個人県民税の負担状況	35
4～1 県 有 財 産 表	36
4～2 会計・用途別県債現在高	37
4～3 借入先・利率別県債現在高	38
5～1 平成26年度普通会計純計予算の前年度比較表	38
5～2 平成26年度一般会計予算の款別比較表	40
5～3 平成26年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	42
5～4 平成26年度特別会計歳出予算財源内訳表	42
6 平成25年度予算繰越しの状況	44

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況	46
2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	52

1 平成26年度当初予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

平成26年度当初予算の予算編成では、「清流の国ぎふ」づくりの本格予算」をテーマとして、以下の3つの柱により、県政運営を推進していきます。

「清流の国ぎふ」づくり

「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の初年度として、スポーツコミッションなどのスポーツ振興、観光誘客や企業誘致による地域活性化に加え、第39回全国育樹祭の開催準備を進めます。

また、スポーツを通じた健康づくりや、地域の魅力を高める取り組みへの支援、「清流」環境の保全に取り組みます。さらに、第2次教育ビジョンに基づく教育の充実、子育て支援や少子化対策の一体的促進など、未来を担う人づくりを進めます。

新たな「成長・雇用戦略」の展開

航空宇宙や医療福祉機器など成長産業の育成・支援や、観光の基幹産業化に加え、若者や女性などの雇用の場の創出と安定した雇用の確保に取り組みます。

農業の担い手の育成などにより、「魅力ある農業」を目指します。また、木材の需要拡大などに取り組みます。

さらに、成長戦略を進めるための広域的な道路ネットワークなどの整備を進めます。

確かな安全・安心の社会づくり

多職種連携による在宅医療の提供などにより、医療と福祉の連携強化を図ります。また、次期防災情報通信システムの整備など防災対策を強化します。

さらに、社会資本の「高齢化」に対応した戦略的な維持管理や、住まいづくりの支援などを推進します。

(2) 予算の規模

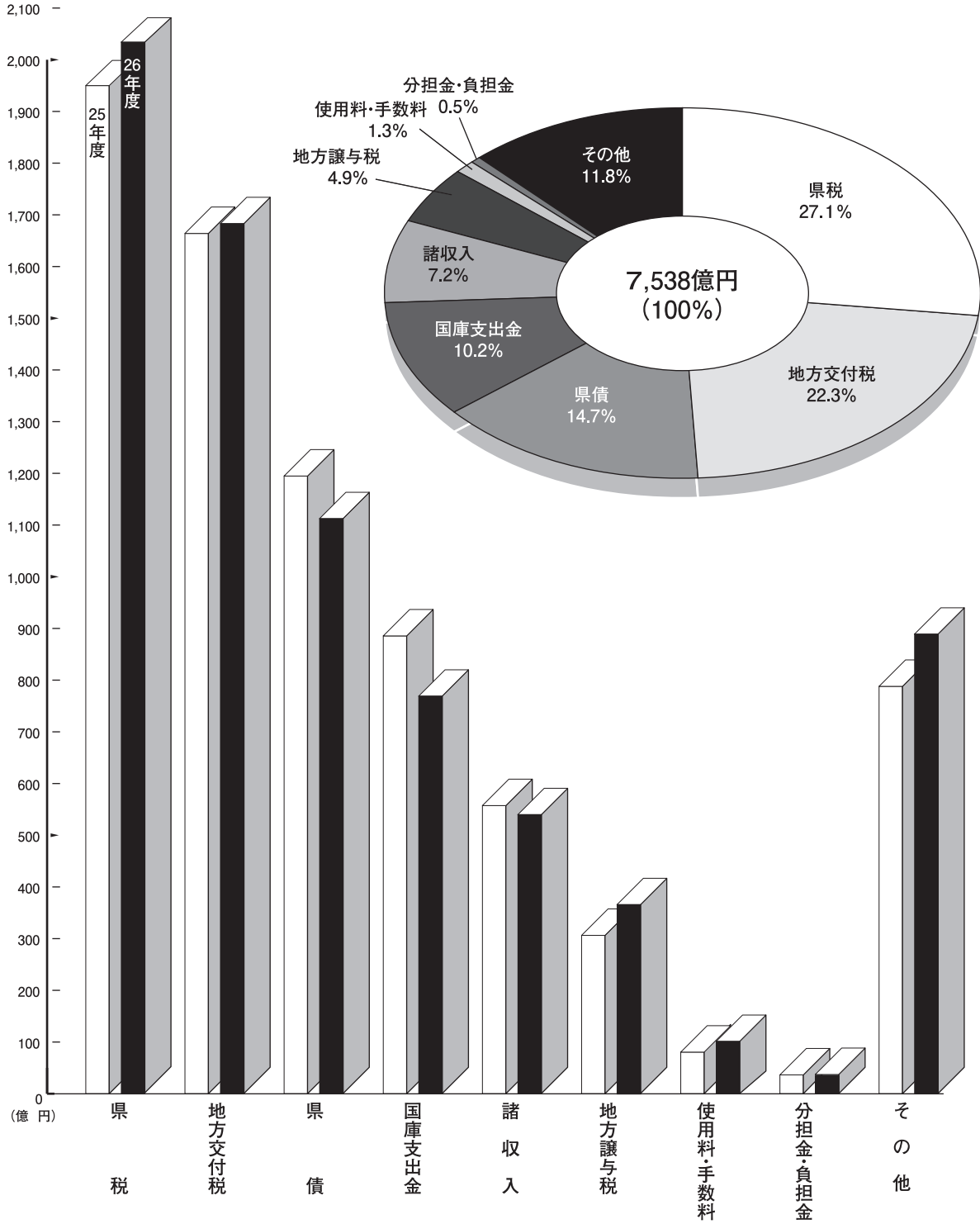
平成26年度の予算規模は第1表のとおりで、一般会計予算は7,538億円と対平成25年度当初予算比で1.0%増と対前年度当初予算比で2年連続の増額予算となっています。

第1表 予算の規模

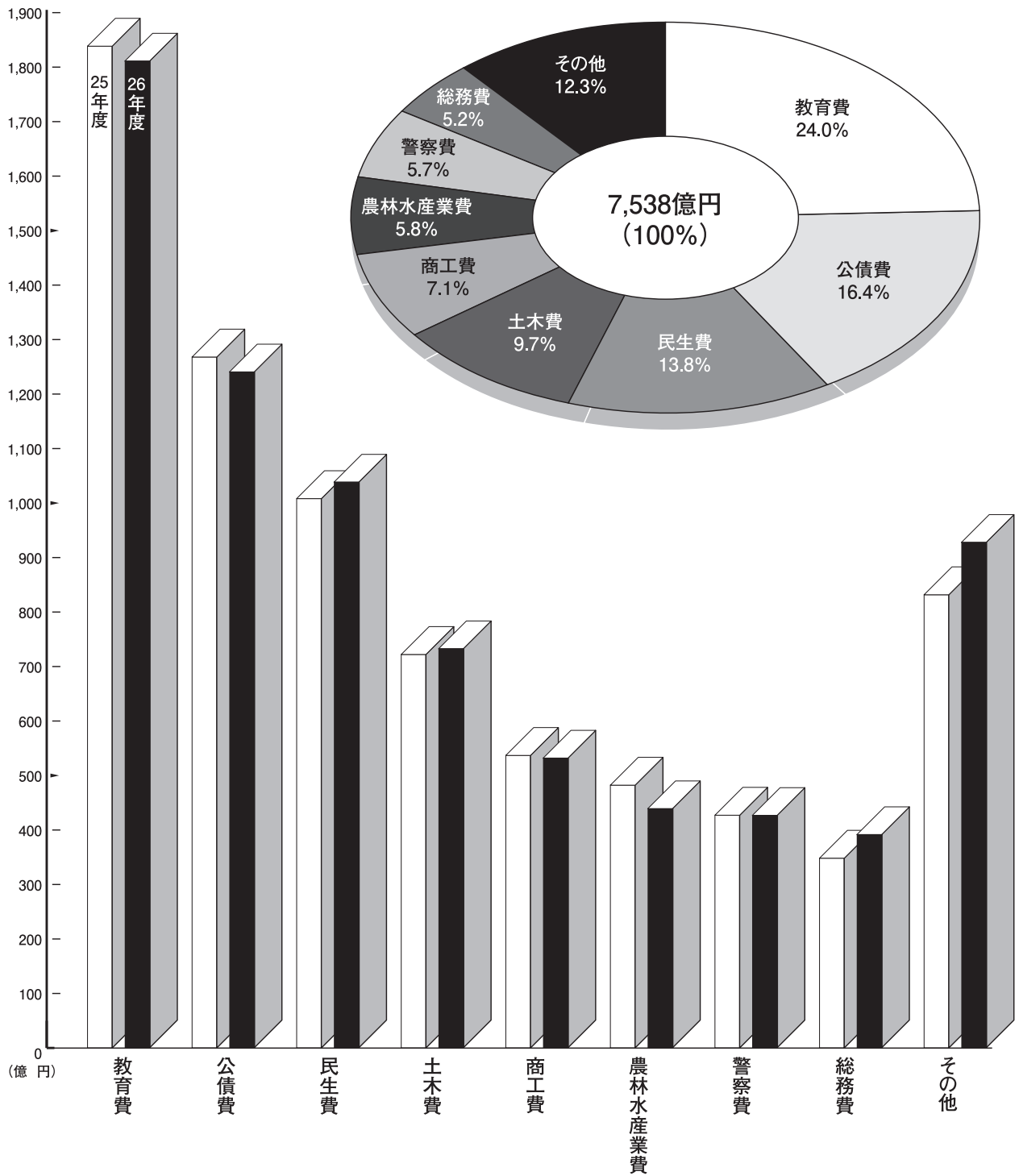
(単位：千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較	
			(A) / (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	753,790,000	746,290,000	7,500,000	101.0%
特 別 会 計	120,351,585	126,811,381	6,459,796	94.9%
うち 公 営 企 業 会 計	10,312,020	7,406,755	2,905,265	139.2%
合 計	874,141,585	873,101,381	1,040,204	100.1%

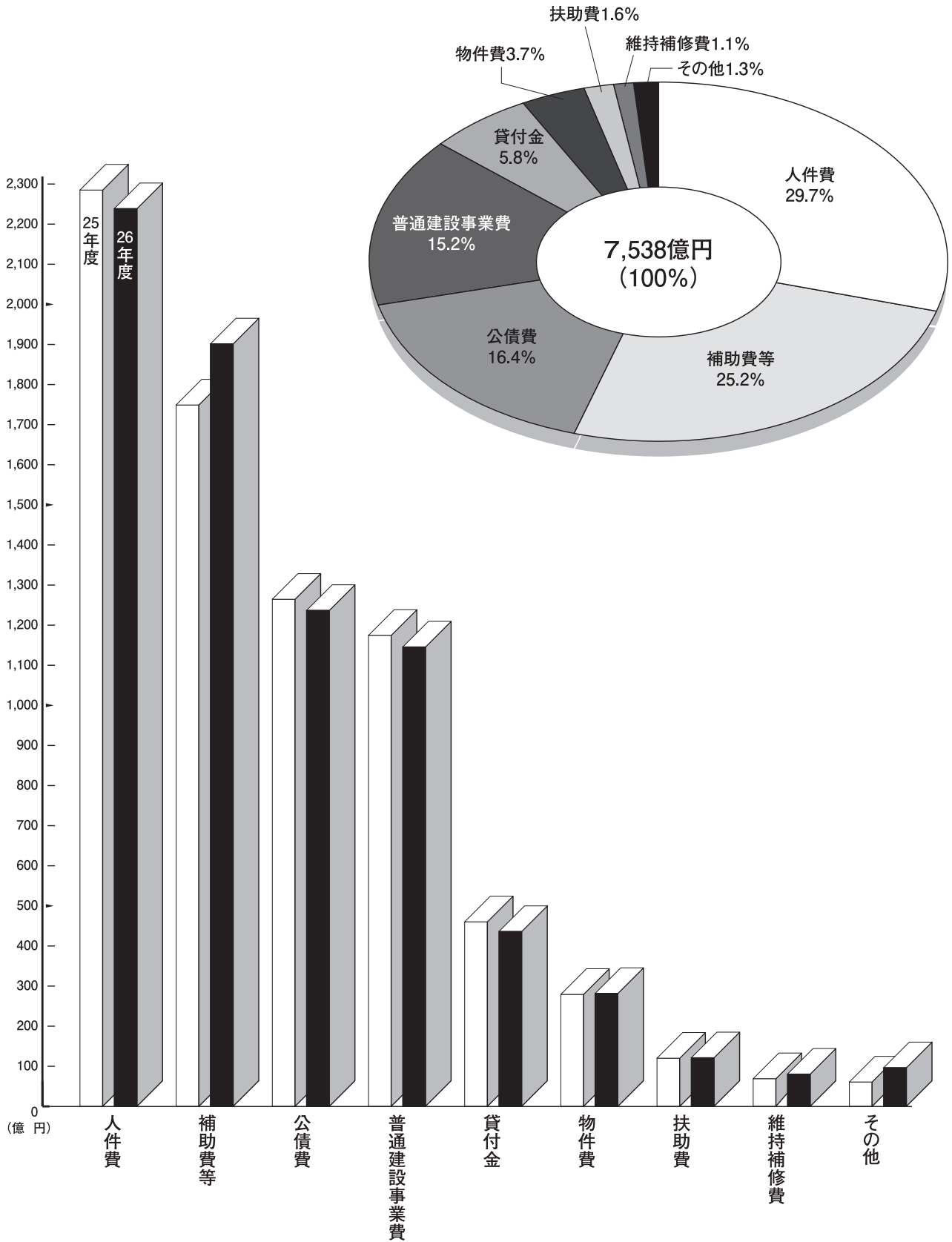
第2図 平成26年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成26年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成26年度一般会計歳出予算の状況(性質別)



(4) 平成26年度事業の概要

「清流の国ぎふ」づくり

1 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」元年

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、東海環状自動車道の全線開通を見据え、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用、競技力の強化、観光誘客による地域活性化など一体的な取組みを推進する。

(スポーツ振興)

新・スポーツコミッションによる誘致促進【7,100万円】

・全国レクリエーション大会の開催準備【1,800万円】

新・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用促進【400万円】

新・2020年東京オリンピックに向けた選手強化の支援【803万円】

新・パラリンピック等出場選手の育成【370万円】

・「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の財産を活かした競技力向上【4億8,850万円】

・ジュニアグロウアップ作戦事業費【5,915万円】

(観光・産業振興)

新・県内主要観光地の再生【1億円】

新・県営4公園の誘客強化【8,000万円】

新・北陸新幹線開業、JR高山本線全線開通80周年等を捉えた観光誘客【3,500万円】

新・リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【910万円】

(全国育樹祭の開催準備と機運醸成)

・全国育樹祭の開催準備【1億3,393万円】

新・森林を次世代に継承していく取組みの推進【2,610万円】

新・イベント等の開催【710万円】

2 スポーツ・健康づくりの推進

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の開催を契機に高まった地域の健康づくりの気運を継続・発展させるため、岐阜県清流の国スポーツ推進条例に基づき、スポーツやレクリエーションを通じた健康づくりを推進する。

(スポーツを通じた健康づくり)

・一流アスリートによるスポーツ教室の開催【2,000万円】

新・県内クラブチームによる交流事業の開催【1,400万円】

・スポーツフェアの開催【1,805万円】

(障がい者スポーツの促進)

新・新福祉友愛プール(仮称)の整備【6,000万円】

・障がい者スポーツの振興【1,728万円】

・全国障害者スポーツ大会県選手団派遣への支援【4,575万円】

(地域スポーツの推進)

・総合型地域スポーツクラブの支援【1,374万円】

・県民総参加スポーツ大会の開催支援【800万円】

3 わがまち「清流の国」づくり

全県的な「清流の国ぎふ」づくりを促進するため、各地域が地域の魅力を高めるために取り組む「わがまち清流の国づくり」事業を支援する。

・わがまち「清流の国」づくり応援事業【1億5,000万円】

新・ミナモプロジェクトの推進【5,400万円】

・都市機能の集約化を図る市街地整備への支援【2億9,670万円】

4 「清流」環境の保全

県の魅力でありアイデンティティでもある「清流」とその源である「森林」を守り、活かし、後世に引き継いでいくため、環境保全に対する県民意識の高まりを継承・発展させる。

(水源林保全プロジェクト)

・水源林の保全・整備【7億3,178万円】

新・県民協働による水源林の保全に向けた取組みの支援【500万円】

(水資源の利用・保全)

・徳山ダム上流域の公有地化事業の推進【9億1,212万円】

新・水資源の総合的な適正管理【3,080万円】

(恵みの森づくりプロジェクト)

・里山林整備の促進【2億2,363万円】

・「環境保全モデル林」の整備・活用【5,500万円】

・「ぎふ木育」の推進【1,200万円】

(自然再生エネルギーの導入促進)

新・地域における再生可能エネルギー等の導入支援【6億6,016万円】

・農業用水を活用した小水力発電施設の整備【7億8,384万円】

・木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進【3億2,968万円】

(清流の保全)

・魚の住みやすい河川環境復元・創出事業の実施【3億2,880万円】

・「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの実施【1億5,880万円】

・水（河川）・大気環境の保全【1億100万円】

・上下流の連携による環境保全活動の普及・推進【1,471万円】

・流域毎の河川清掃モデル確立に向けた支援【430万円】

・エコツーリズムの促進【1,006万円】

(生物多様性の保全)

・生物多様性保全の推進【745万円】

・ニホンジカなど有害鳥獣の捕獲促進【1億1,643万円】

(廃棄物対策)

・ごみ減量化の推進【86万円】

(地球温暖化対策)

・地球温暖化対策の推進【1,054万円】

5 地域を支え、未来を担う人づくり

グローバル社会で活躍できる人材育成など、第2次教育ビジョンに基づく教育の充実、子育て支援や少子化対策など、地域を支え、未来を担う人づくりを進める。

(グローバル人材の育成)

新・岐阜県スーパーグローバルハイスクールの推進【5,050万円】

新・グローバル人材育成に向けた授業等の改善【3,380万円】

新・グローバル人材育成に向けた教員の研修【1,360万円】

新・海外留学・姉妹校交流の促進【1,590万円】

新・専門高校での取組みの推進【760万円】

・中高生を対象とした次世代リーダーの養成【422万円】

(確かな学力の育成)

新・学力向上徹底プランの推進【1,000万円】

新・小学校初任者の育成【160万円】

(特別支援教育の充実)

新・岐阜高等特別支援学校(仮称)の整備【5,554万円】

・岐阜希望が丘特別支援学校、岐阜南部特別支援学校(仮称)の整備【20億3,070万円】

新・特別支援学校教員の専門性向上【1,040万円】

(いじめや問題行動に対応する体制の充実)

・いじめ防止対策のための体制強化【1,018万円】

・いじめ・不登校に対応する教育相談体制の充実【2億4,210万円】

(ふるさと教育の推進)

新・ふるさと教育の推進【332万円】

(私学振興)

・私立学校教育の推進【84億1,286万円】

(高校生等への就学支援)

・高校生等奨学給付金【1億5,153万円】

・私立高校生等の教育費負担の軽減【19億6,128万円】

(地域の絆づくりの推進)

・地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり【1,021万円】

新・NPOの組織力の強化や交流の促進【323万円】

・困難を有する子ども・若者への支援【679万円】

(ワーク・ライフ・バランスの推進)

新・各種団体との連携による男女共同参画の推進【160万円】

・父親の子育て参加及び企業における子育て支援の促進【970万円】

(子育てと仕事の両立を支援する「4つのゼロ」プロジェクトの推進)

・保育所待機児童の解消【9,470万円】

・病児・病後児保育の推進【6,374万円】

・放課後児童クラブの設置推進【5億9,254万円】

・ファミリー・サポート・センターの設置支援と機能の充実【277万円】

(社会全体で支える子育ての推進)

- ・父親の子育て参加及び企業における子育て支援の促進<再掲>【970万円】
- ・アプリを活用した子育て支援サービスの充実【3,631万円】

新・地域の実情に応じた市町村施策への支援【8,000万円】

(非婚化・晩婚化対策)

- ・ぎふ婚活サポートプロジェクトの拡充【2,500万円】

新・結婚支援システムを活用した広域的な出会いの機会の提供【232万円】

新・結婚支援に対する広報の実施【1,319万円】

新・若者に対するライフプランの啓発【350万円】

(新たな文化の創造)

- ・県有文化施設における文化芸術事業の推進【4,196万円】

- ・音楽文化の振興【1,173万円】

新・次世代の文化芸術の担い手育成と障がい者の文化芸術活動の発信・交流【150万円】

新・実演芸術に触れる機会創出等による次世代の文化芸術の担い手育成【500万円】

- ・県内文化施設における企画展の開催【9,323万円】

新たな「成長・雇用戦略」の展開

1 「岐阜県成長・雇用戦略」プロジェクトの実行

成長分野の産業の集積・規模拡大、中小企業の競争力強化の支援など戦略推進のために必要な共通プロジェクトや、航空宇宙や医療福祉機器、次世代エネルギーなど分野ごとのプロジェクトのほか、戦略的な誘客による観光の基幹産業化、若者や女性など誰もが活躍できる雇用の場の創出と安定した雇用の確保に向けて「岐阜県成長・雇用戦略」の各プロジェクトを実行する。

< 共通戦略 >

(岐阜県成長・雇用戦略を推進するための共通プロジェクト)

- 新・成長分野を対象とした立地支援策の創設【18億3,856万円の内数】
- 新・設備貸与制度「ものづくり設備整備強化事業」の創設【3億660万円】
- 新・成長分野の企業を対象とする県制度融資メニューの創設【制度融資預託金419億8,240万円の内数】
 - ・新ビジネス展開応援プログラムによる中小企業支援【7,000万円】
- 新・工業系試験研究機関の研究開発・技術支援体制の強化【300万円】
 - ・中小企業の海外展開支援（地場産業）【1億14万円】
 - ・中小企業の海外展開支援（部材産業）【1,140万円】
- 新・県産品販路拡大支援の強化（「清流の国ぎふギャラリー（仮称）」の開設）【4,860万円】
 - ・県産品販路拡大支援の強化（新商品開発と事業者連携による大規模見本市への出展）【4,099万円】

< 分野ごとの戦略 >

(航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト)

- 新・競争力強化・新規参入の支援【4,500万円の内数】
- 新・人材育成の強化【1,988万円】
- 新・航空宇宙産業の海外展開支援【330万円】
 - ・国際戦略総合特区の拡大【 - 】

(医療福祉機器・食料品・医薬品・次世代エネルギー分野のプロジェクト)

- 新・ヘルスケア機器開発プロジェクトの推進【4,800万円】
- 新・競争力強化・新規参入の支援【4,500万円の内数】
- 新・防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入事業の推進【1億1,725万円】
- 新・次世代エネルギー産業創出コンソーシアム【1,285万円】
- 新・岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクトの推進【500万円】

(新たな成長企業創造プロジェクト)

- 新・ネットショップの総合支援センターの開設【1,900万円】
- 新・産学官連携による共同開発の支援【1,500万円】
- 新・木工芸術スクールの整備【1億6,000万円】

(地域商業力の強化)

- 新・商店街活性化のための支援強化【1,500万円】

< 観光分野 >

(主要観光地再生プロジェクト)

- 新・県内主要観光地の再生<再掲>【1億円】
- 新・県営4公園の誘客強化<再掲>【8,000万円】

(宿泊客誘致プロジェクト)

- 新・北陸新幹線開業、JR高山本線全線開通80周年等を捉えた観光誘客<再掲>【3,500万円】
 - ・三大都市圏に対する戦略的なPR展開【5,900万円】
 - ・メディアを活用した岐阜県の魅力発信【1,334万円】
 - ・外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化【4,300万円】
- 新・県観光ホームページの多言語化【400万円】
- 新・新たな旅行需要の喚起対策の推進【590万円】

(「岐阜の宝もの」活用プロジェクト)

- ・広域・周遊滞在型観光地づくりへの支援【3,000万円】
- ・「清流の国ぎふめぐる旅」の観光モデルづくり【1,800万円】
- ・観光資源のブラッシュアップに対する支援【100万円】

(観光産業強化・連携促進プロジェクト)

- 新・異業種との連携による観光プロモーションの展開【300万円】
- 新・産学官の連携促進【 - 】
- 新・スポーツコミッションによる誘致促進<再掲>【7,100万円】

<雇用分野>

(誰もが活躍できる場の創出プロジェクト)

- ・雇用の創出と処遇改善の支援【28億4,498万円】
- 新・若者の処遇改善の支援【5億円】
- 新・若者の就業と職場定着の支援【5,520万円】
- 新・女性が生き生きと活躍できる場の創出【1,500万円】
- 新・高齢者の活躍できる場の確保【2,868万円】
- 新・障がい者の一般就労に向けた支援体制の強化【3,950万円】
 - ・障がい者の就労支援の推進【6,595万円】
 - ・将来にわたって希望や誇りの持てる建設業支援の推進【421万円】

(安定した雇用の確保プロジェクト)

- ・職業紹介サービスの機能強化【1億1,811万円】
- 新・無料合同企業説明会の開催【1,620万円】

2 未来につながる農業づくり

本県農業を支える担い手を育成するとともに、県産主要農産物の生産振興や海外を含めた流通販売対策、家畜防疫体制の強化、6次産業化によるビジネスの創出等に取り組み、強い農業づくりや攻めの農業の展開、魅力ある農村づくりを推進する。

(多様な担い手の育成・確保)

- ・担い手への農地集積の推進【14億8,507万円】
- ・新規就農者等の育成に係る総合的な支援「担い手育成プロジェクト1000」【8億5,001万円】
- ・中山間地域における集落営農の体制づくりの推進【4,529万円】

(売れる農畜産物づくり～強い農業づくり～)

- ・生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり【2億7,300万円】
- ・水田農業の競争力強化【1億7,598万円】
- ・輸入畜産物に負けない畜産産地づくり【5,861万円】
- 新・中央家畜保健衛生所の整備【1億5,851万円】
- 新・「長良川あゆパーク(仮称)」の整備【5,300万円】
- 新・清流の国ぎふ・ブランド農畜水産物ナンバー1プロジェクト【4,900万円】
- 新・中山間農業研究所中津川支所の移転整備【4,690万円】
 - ・農村地域の実情を踏まえた生産基盤の整備推進【37億6,673万円】

(戦略的な流通・販売 ～攻めの農業の展開～)

- ・6次産業化による新たな農業ビジネスの創出【2億2,455万円】
- ・清流の恵み輸出拡大プロジェクト【5,388万円】
- ・首都圏等における県産農産物の販路拡大【2,990万円】
- ・安全・安心な県産農産物の愛用を進める地産地消の推進【2,691万円】

(魅力ある農村づくり、みんなで育む農業・農村)

- ・耕作放棄地の再生と発生防止の支援【9億6,033万円】
- ・農業・農村の多面的機能の維持・増進【3億9,252万円】
- ・ぎふの田舎の魅力を活かした都市農村交流の推進【850万円】
- ・農村が育む自然や景観を未来に継承する取組みの推進【3,162万円】
- ・農業用水を活用した小水力発電施設の整備<再掲>【7億8,384万円】
- ・農村地域の防災・減災対策の推進【22億5,311万円】

(鳥獣被害対策の推進)

- ・地域ぐるみの対策の推進【3億9,485万円】
- ・ニホンジカなど有害鳥獣の捕獲促進<再掲>【1億1,643万円】

3 生きた森林づくり

大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備など木材の品質に応じた需要の拡大に取り組むとともに、これらの施設への木材の安定供給などを図るため、産学官の連携による林業・木材産業に関する新たな技術開発・普及を推進する。

(森林経営合理化プロジェクト)

- 新・産学官の連携による次世代型架線集材技術等の開発・普及【2,200万円】
 - ・計画的・効果的な林道の整備【26億9,750万円】
 - ・木材生産の拡大と将来の森林資源の確保【19億7,715万円】
- 新・苗木の安定供給体制の構築【136万円】

(優良県産材供給倍増プロジェクト)

- ・優良県産材の安定供給体制の強化【9億9,360万円】
- ・公共施設等における県産材の活用促進【6億2,710万円】
- 新・長野県との連携による販路の開拓【400万円】

(生きた森林づくりを担う人材の育成・確保)

- 新・独ロッテンブルク大学との連携強化【520万円】
- 新・森林総合監理士(フォレスター)等の資質向上【164万円】
 - ・新規就業者の育成・確保【5,016万円】

(木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト)

- ・木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進<再掲>【3億2,968万円】

4 ネットワーク・インフラの整備

岐阜県成長・雇用戦略を推進するための社会資本としてネットワーク・インフラを整備。リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、リニア岐阜県駅を中心とした広域的な道路ネットワークの計画的かつ着実な整備を推進するほか、東海環状自動車道西回り区間などの高規格幹線道路やICアクセス道路の整備を進める。

(道路ネットワーク・ICアクセス道路の整備)

- ・東海環状自動車道西回り区間・ICアクセス道路の整備【149億6,800万円】
- ・東海北陸自動車道4車線化の整備促進【 - 】
- ・リニア岐阜県駅へのアクセス道路としての濃飛横断自動車道の整備【28億4,000万円】
- ・幹線道路等の整備【296億1,796万円】
- ・都市の骨格を形成する街路事業の推進【26億6,170万円】

(安全で円滑な交通の確保)

- ・名鉄高架事業の推進【2,000万円】

・ 確かな安全・安心の社会づくり

1 医療、福祉の充実・連携

急速に進行する高齢化に対応するため、医師、看護職員の確保とあわせて、医療・介護等の多職種連携により在宅医療提供体制を整備するとともに、介護人材の育成・確保を図ることにより、在宅医療・在宅介護を推進する。

(1) 医療と福祉の連携

(在宅医療・在宅介護の推進)

- ・多職種が連携した在宅医療提供体制の構築【9,064万円】
- ・遠隔診療利用型在宅医療モデル事業の実施【4,968万円】
- ・短時間巡回型訪問介護の普及【5,000万円】
- ・認知症高齢者支援体制の充実・強化【5,210万円】

(障がい児者医療の推進)

- ・県立希望が丘学園・岐阜希望が丘特別支援学校の再整備【28億952万円】
- ・岐阜県総合医療センター・障がい児病棟の整備【2億3,713万円】
- ・障がい児者医療に従事する人材の育成確保【6,272万円】
- ・重症心身障がい児者等に対する支援体制の充実【2,010万円】

(2) 地域医療、福祉の充実

(医師、看護職員の育成・確保)

- ・医学生への修学資金貸付け【3億2,446万円】
- ・看護人材の育成・確保【1億7,855万円】

(救急・小児医療体制の充実・強化)

- ・救急搬送・受入体制の確保支援【6億6,497万円】
- ・GEMITS (ジェミッツ) プロジェクトの推進【2,370万円】
- ・岐阜県総合医療センター・(仮称)小児医療センターの整備【3億8,913万円】

(災害医療体制の充実・強化)

- ・災害医療連携体制の強化【639万円】
- ・緊急被ばく医療体制の整備【2,800万円】

(疾病予防対策の推進)

- ・がん対策の推進【2億714万円】
- ・歯科口腔保健対策の推進【3,227万円】

(高齢者が安心して暮らせる地域づくり)

- ・特別養護老人ホーム等の整備促進【13億4,903万円】
- ・介護人材の育成・確保と定着支援【1億3,620万円】
- ・地域での支え合いによる制度外サービスの普及・拡大【2,480万円】

(障がい者が安心して暮らせる地域づくり)

- ・障がい者総合相談センターの整備【6億9,215万円】
- ・発達障がい児者の支援強化【1,356万円】
- ・障がい者の就労支援の推進<再掲>【6,595万円】

(障がい者スポーツの促進)

- 新・パラリンピック等出場選手の育成<再掲>【370万円】
- 新・新福祉友愛プール(仮称)の整備<再掲>【6,000万円】
 - ・障がい者スポーツの振興<再掲>【1,728万円】
 - ・全国障害者スポーツ大会県選手団派遣への支援<再掲>【4,575万円】

2 強靱な危機管理体制の構築

東日本大震災の経験を活かし、南海トラフ巨大地震等想定される災害に備えるため、次期防災情報通信システムの整備、広域防災拠点の強靱化など防災対策の強化に加え、緊急輸送道路ネットワークの整備を着実に進める。

(災害に備えた基盤強化)

- 新・防災ヘリコプター「若鮎」の更新【11億6,640万円】
- 新・次期岐阜県防災情報通信システムの整備【5,620万円】
- 新・被害情報の収集力強化【831万円】
 - ・円滑な応急仮設住宅供給のための体制整備【 - 】

(防災拠点の強靱化対策の推進)

- 新・広域防災拠点等の強靱化【4,170万円】
 - ・大規模震災対策用資機材等の整備【790万円】
- 新・防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入事業の推進<再掲>【1億1,725万円】
- 新・地域における再生可能エネルギー等の導入支援<再掲>【6億6,016万円】
 - ・県有施設整備基金への積立て【30億円】

(地域防災力の強化)

- ・災害から命を守る岐阜県民運動の強化【2,354万円】
- ・防災の人材育成の強化【328万円】
- ・消防人材の確保・育成【1,750万円】
- 新・防災教育の推進【693万円】
- 新・建設業の事業継続計画(BCP)策定の取組み促進【20万円】

(緊急輸送道路ネットワーク整備プロジェクト)

- 新・緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく防災・減災対策の推進【92億円】
- 新・緊急輸送道路沿道建築物調査費【2,492万円】
 - ・大規模建築物の耐震化への支援【8,781万円】

(建築物の耐震化)

- ・住宅等の耐震対策の促進【1億5,983万円】
- ・大規模建築物の耐震化への支援<再掲>【8,781万円】

(県有施設の耐震化)

- ・基幹防災拠点となる警察施設の整備【1億2,312万円】
- ・県有施設の耐震化工事の着実な推進【2,205万円】

(社会資本の耐震化)

- ・県営水道の大規模地震対策の推進【28億1,533万円】
- ・各務原浄化センターの汚水処理施設の耐震・長寿命化の推進【12億9,300万円】
- ・農村地域の防災・減災対策の推進<再掲>【22億5,311万円】

(原子力防災対策の強化)

新・避難方法シミュレーションの実施【890万円】

- ・原子力防災体制の充実、防災訓練の実施及び機器・資機材の適切な維持管理【4,211万円】
- ・環境放射線監視体制の強化【7,750万円】

(救急・災害医療連携体制の整備)

- ・救急搬送・受入体制の確保支援<再掲>【6億6,497万円】
- ・GEMITS(ジェミツ)プロジェクトの推進<再掲>【2,370万円】
- ・災害医療連携体制の強化<再掲>【639万円】
- ・緊急被ばく医療体制の整備<再掲>【2,800万円】

(土砂災害・集中豪雨災害対策)

新・「新五流域総合治水対策プラン」の改定を踏まえた総合的な治水対策の推進【96億8,223万円】

- ・ダム建設事業の推進【12億9,735万円】

新・「八山系砂防総合整備計画」の改定を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進【52億3,380万円】

- ・災害に強い森林づくりの推進【55億9,140万円】
- ・農村地域の防災・減災対策の推進<再掲>【22億5,311万円】

3 暮らしの安全・安心の確保

社会資本の高齢化に対応した戦略的な維持管理や、高齢者や子育て世代等の生活に適した住まいづくりの支援のほか、消費者保護の推進、犯罪のないまちづくり、交通事故防止など、暮らしに安全・安心をもたらす取組みを進める。

(社会資本の戦略的な維持管理)

- ・岐阜県道路施設維持管理指針に基づく計画的な補修・安全対策の実施【147億3,286万円】
 - ・河川構造物の長寿命化など計画的、効率的な河川維持管理の実施【8億円】
 - ・砂防施設の長寿命化計画に基づく維持管理の実施【6億円】
- 新・ICTを活用した社会資本の新たな維持管理【4億200万円】
- ・社会資本の維持管理の相談窓口新設による市町村支援などME活用の推進【4,200万円】

(社会資本の耐震化・老朽化対策の推進)

- ・大規模建築物の耐震化への支援<再掲>【8,781万円】
- ・住宅等の耐震対策の促進<再掲>【1億5,983万円】
- ・県営水道の大規模地震対策の推進<再掲>【28億1,533万円】
- ・各務原浄化センターの汚水処理施設の耐震・長寿命化の推進<再掲>【12億9,300万円】
- ・農村地域の防災・減災対策の推進<再掲>【22億5,311万円】

(公共交通の維持確保)

- ・鉄道の施設等老朽化及び活性化対策への支援拡充【2億1,396万円】
- ・バス交通網の確保対策の推進【6億403万円】

(交通安全対策の推進)

- ・通学路の合同点検に基づく集中対策など交通安全対策の推進【16億5,100万円】
- ・交通安全施設の整備【15億8,840万円】
- ・県独自の構造基準による地域の実情に応じた道路整備の推進【4億2,000万円】
- ・交通取締機器の整備と新システム構築による交通安全対策の推進【1億4,411万円】
- ・高齢者の交通事故防止【210万円】

(少子高齢化に対応した住宅施策の推進)

- ・少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援【3,284万円】
- 新・県営住宅における高齢者にやさしい施設整備の推進【1,316万円】

(消費者被害の未然防止)

- ・消費者教育の推進など消費者行政の充実・強化【1億3,252万円】

(食の安全・安心の確保)

新・メニュー表示の適正化の推進など食の安全・安心の確保【2,100万円】

新・食物アレルギー対策の推進【300万円】

(犯罪のないまちづくり)

- ・安全・安心なまちづくりの推進【127万円】
- ・子どもや高齢者等を犯罪から守る取組みの推進【926万円】
- ・違法ドラッグ対策の推進【240万円】
- ・捜査資機材の整備・更新による初動捜査の強化【4,112万円】

新・交番ネットワーク整備による警察情報基盤の強化【2,212万円】

- ・基幹防災拠点となる警察施設の整備<再掲>【1億2,312万円】

(いじめ・児童虐待対策、自殺予防対策等の推進)

- ・いじめ防止対策のための体制強化<再掲>【1,018万円】
- ・いじめ・不登校に対応する教育相談体制の充実<再掲>【2億4,210万円】
- ・児童虐待対策の推進及び里親支援【741万円】
- ・自殺予防の推進【3,500万円】

2 平成25年度予算の補正の状況

(1) 第4回 県議会定例会

9月補正予算では、全国的に頻発する集中豪雨に備え、道路の冠水対策や河川改修などを実施するほか、通学路の緊急合同点検結果に基づく、道路の危険箇所解消や、トンネル、横断歩道橋など老朽化したインフラの安全確保対策にきめ細かく取り組んでいくこととしました。

また、国予算で設けられた基金を活用して、在宅医療の体制整備を進めるほか、地域の避難所や防災拠点などに再生可能エネルギー等の導入を進めるとともに、老朽化が進んだ福祉友愛プールを岐阜市鷺山地区において再整備するために必要な調査や、全国育樹祭の開催に向け、会場候補地の設計や周辺整備を進めていくこととしました。

さらに、25年7月からの職員給与減額への対応や、来年度以降の財源確保を図る観点から、平成24年度決算剰余金見込み額のうち、28億円を財政調整基金に積み立てることとしました。

以上に加え、指定金融機関の交替に伴う現行の総合財務会計システムの改修及び指定金融機関の交替に向けた準備作業に要する経費3,200万円を計上しました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
地方特例交付金	5,367
地方交付税	2,587,647
分担金及び負担金	5,591 128,541
国庫支出金	563,225 4,117,662 31,649
財産収入	300 1,332

寄附金	寄附金	1,200
繰入金	基金繰入金	3,120,753
繰越金	繰越金	2,811,651
諸収入	貸付金元利収入 受託事業収入 雑収入	436 12,364 448,390
県債	県債	3,325,900
合 計		10,835,288

歳 出

科 目	補 正 額
議会費	16,947
総務費	2,836,067 47,237 66,776 3,034 583 12,850 16,433 1,873 4,679
民生費	20,920 130 115,068 1,941
衛生費	1,354,188 26,308 725

商工費	商工光費	30,107 2,237
土木費	土木管理費 道路橋りょう費 河川防砂費 都市計画費 住宅費	61,987 5,545,975 1,235,021 114,463 76,902 24
警察費	警察管理費 警察活動費	516,943 0
教育費	教育総務費 小学校費 中学校費 高等学校費 大学費 特別支援教育費 社会教育費	284,224 1,241,435 719,026 523,781 13,774 235,484 47

	保 健 予 防 費 環 境 管 理 費	4,107 1,308 1,492,505
労 働 費	労 政 費 職 業 訓 練 費 労 働 委 員 会 費	7,643 1,814 1,399
農 林 水 産 業 費	農 業 費 畜 産 業 費 水 産 業 費 農 地 費 林 業 費	90,472 28,704 3,581 11,283 620,608

災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	100,869
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,185,437
諸 支 出 金	繰 出 金	3,603
合 計		10,835,288

(2) 第 5 回 県 議 会 定 例 会

12月補正予算では、平成23年度の補正予算において復興関連予算を活用して積み立てた基金について、その用途を被災地及び被災者に対する事業に限定し、残額を返還するよう、国から要請があったことに対応することとしました。

また、台風18号を始め、平成25年に発生した豪雨により被害を受けた農地や林道などについて、復旧を進めていくこととしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
国 庫 支 出 金 国 庫 補 助 金	177,934
繰 入 金 基 金 繰 入 金	2,290,756
諸 収 入 雑 入	3,196
県 債 県 債	229,700
合 計	2,242,186

歳 出

科 目	補 正 額	
総 務 費 総 務 管 理 費	2,324,307	
防 災 費	229,927	
労 働 費 労 政 費	33,551	
農 林 水 産 業 費 農 地 費	0	
林 業 費	0	
土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	0
	河 川 費	0
	砂 防 費	0
	都 市 計 画 費	0
災 害 復 旧 費 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	181,357	
合 計	2,242,186	

(3) 第1回 県議会定例会

3月補正予算では、国の補正予算に対応し、総合庁舎や警察署などの耐震化、緊急輸送道路の整備、河川の改修などに加え、新たに、亜炭鉱廃坑跡の予防工事などを実施するための基金を造成するなど、防災・減災対策を推進することとしました。

また、「農地中間管理事業等推進基金」の創設に加え、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」、「森林整備加速化・林業再生基金」、「地域活性化・公共投資基金」などへの積立を行うこととしました。

加えて、今後の県債償還のための財源確保を図る観点から、県債管理基金への積立を行うほか、県庁舎の将来の建替えに備えて、県有施設整備基金への積立を行うこととしました。

その一方で、経費の節減努力や、事業執行を踏まえた減額を加味し、補正予算の全体規模としては、282億6千万円の増額となりました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	4,950,000
	事 業 税	1,300,000
	地 方 消 費 税	570,000
	不 動 産 取 得 税	510,000
	県 た ば こ 税	140,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税	70,000
	自 動 車 取 得 税	120,000
	軽 油 引 取 税	150,000
	自 動 車 税	50,000
	地方消費税清算金	地方消費税清算金
地 方 譲 与 税	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	3,800,000
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	757,674
分担金及び負担金	分 担 金	2,789
	負 担 金	442,087
使用料及び手数料	使 用 料	14,984
	手 数 料	14,121
	証 紙 収 入	101,637

国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	2,259
	国 庫 補 助 金 委 託 金	20,512,004 430,984
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	51,866
	財 産 売 払 収 入	575,557
寄 附 金	寄 附 金	123,292
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	63,927
	基 金 繰 入 金	4,064,951
諸 収 入	延滞金加算金及び過料等	4,562
	県 預 金 利 子	14,000
	貸 付 金 元 利 収 入	338,793
	受 託 事 業 収 入	296,714
	収 益 事 業 収 入	249,000
	利 子 割 精 算 金 収 入 雑 入	6,000 1,016,365
県 債	県 債	1,893,900
合 計	合 計	28,262,436

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	16,064
総 務 費	総 務 管 理 費	8,466,683
	企 画 開 発 費	9,901,204
	徴 税 費	243,544
	市 町 村 振 興 費	37,115
	選 挙 費	226,573
	防 災 費	18,122
	統 計 調 査 費	5,143
	人 事 委 員 会 費	670
	監 査 委 員 費	14,184
民 生 費	社 会 福 祉 費	2,467,889
	生 活 保 護 費	5,890
	災 害 救 助 費	333

土 木 費	土 木 管 理 費	207,830
	道 路 橋 り ょ う 費	5,263,322
	河 川 防 護 費	2,217,853
	砂 防 費	819,863
	都 市 計 画 費	13,635
警 察 費	都 住 宅 費	2,204
	警 察 管 理 費	146,947
教 育 費	警 察 活 動 費	194,259
	教 育 総 務 費	595,058
	小 学 校 校 費	380,688
	中 学 校 校 費	302,539
	高 等 学 校 校 費	135,888
大 学 校 校 費	126,304	

	児 童 福 祉 費 女 性 保 護 費 国 民 健 康 保 険 費	340,025 5,239 430,476
衛 生 費	医 務 費 保 健 所 費 公 衆 衛 生 費 保 健 予 防 費 薬 務 費 環 境 管 理 費	634,498 6,673 28,814 288,455 11,925 81,018
労 働 費	労 政 費 職 業 訓 練 費 労 働 委 員 会 費	2,181,909 175,746 5,859
農 林 水 産 業 費	農 業 費 畜 産 業 費 水 産 業 費 農 地 費 林 業 費	826,287 19,601 9,502 411,521 2,480,740
商 工 費	商 工 費 観 光 費	3,595,812 9,361

	特 別 支 援 教 育 費 社 会 教 育 費 保 健 体 育 費	679,011 106,555 19,973
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	52,974 1,334,611
公 債 費	公 債 費	327,812
諸 支 出 金	繰 出 金 地 方 消 費 税 清 算 金 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 利 子 割 精 算 金	261,583 452,000 65,000 562,000 1,602,000 253,000 58,000 100 98,000 1,200
合 計		28,262,436

(4) 3月31日専決

3月31日専決予算は、地方交付税及び県債等の確定など所要の補正を行いました。

この結果、平成25年度一般会計最終予算額は、7,897億8,606万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは当初予算額7,462億9,000万円に対し、5.8%、434億9,606万円の増、平成24年度決算額7,514億3,371万円に対し、5.1%、38億3,524万円の増となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
地 方 譲 与 税	223,628
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	69,133
地 方 揮 発 油 譲 与 税	8,661
石 油 ガ ス 譲 与 税	
地 方 交 付 税	342,849
地 方 交 付 税	

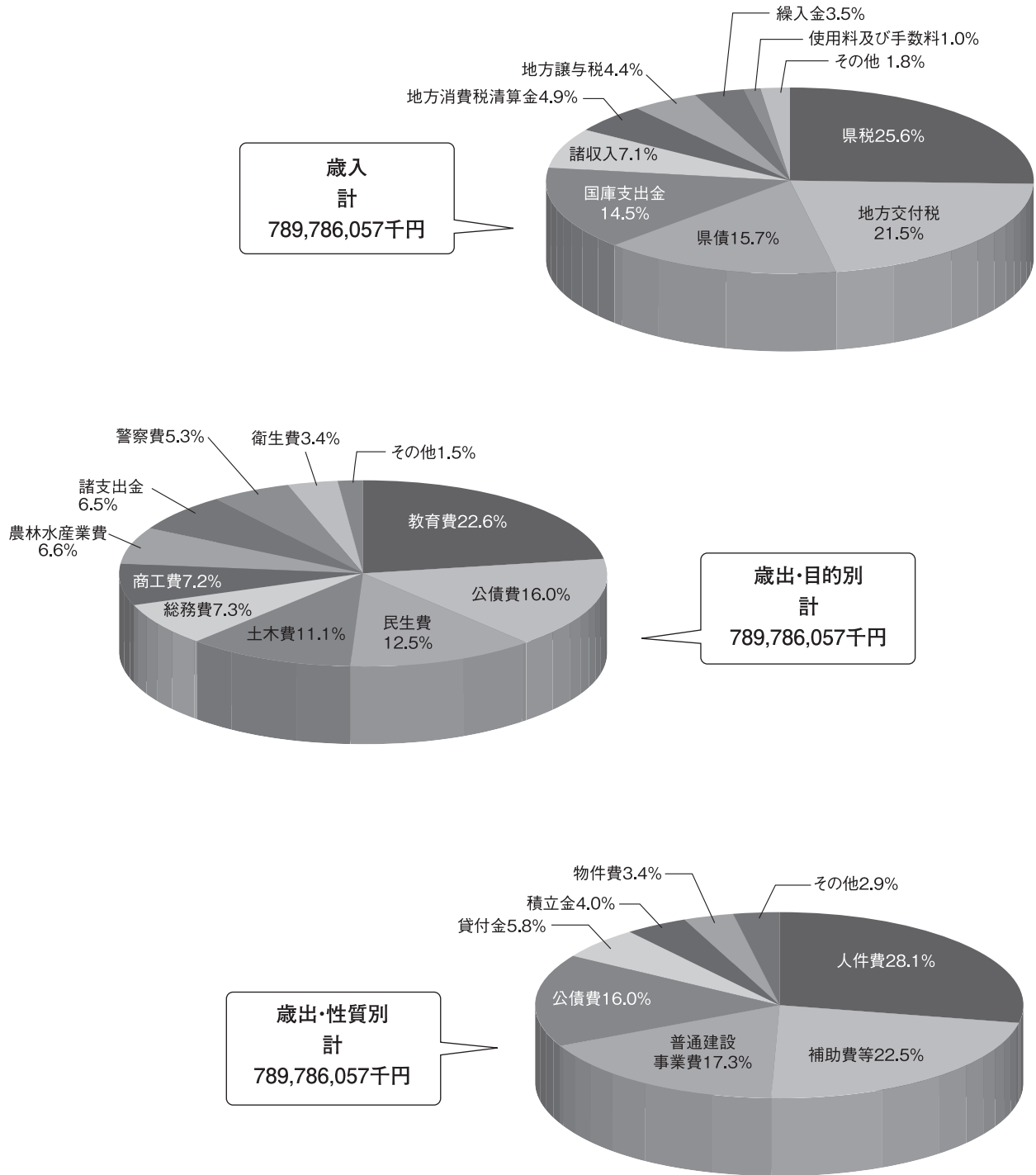
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,488
諸 収 入	雑 収 入	61
県 債	県 債	572,400
合 計	合 計	0

歳 出

科 目	補 正 額
民 生 費	0
社 会 福 祉 費	
衛 生 費	0
公 衆 衛 生 費	
農 林 水 産 業 費	0
農 地 費	0
林 業 費	
土 木 費	0
道 路 橋 り よ う 費	0
河 川 費	0
砂 防 費	0
都 市 計 画 費	0

警 察 費	警 察 管 理 費	0
	警 察 活 動 費	0
教 育 費	高 等 学 校 費	0
	特 別 支 援 教 育 費	0
合 計	合 計	0

第5図 平成25年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成25年度予算の執行状況

平成25年度一般会計の平成26年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額7,479億3,006万円となり、予算規模額8,468億7,802万円に対し、88.3%(前年同期83.2%)となり、前年度を5.1ポイント上回っています。また歳出では、支出済額6,987億8,972万円で予算規模額に対し、82.5%(前年同期81.6%)となり、前年度を0.9ポイント上回っています。

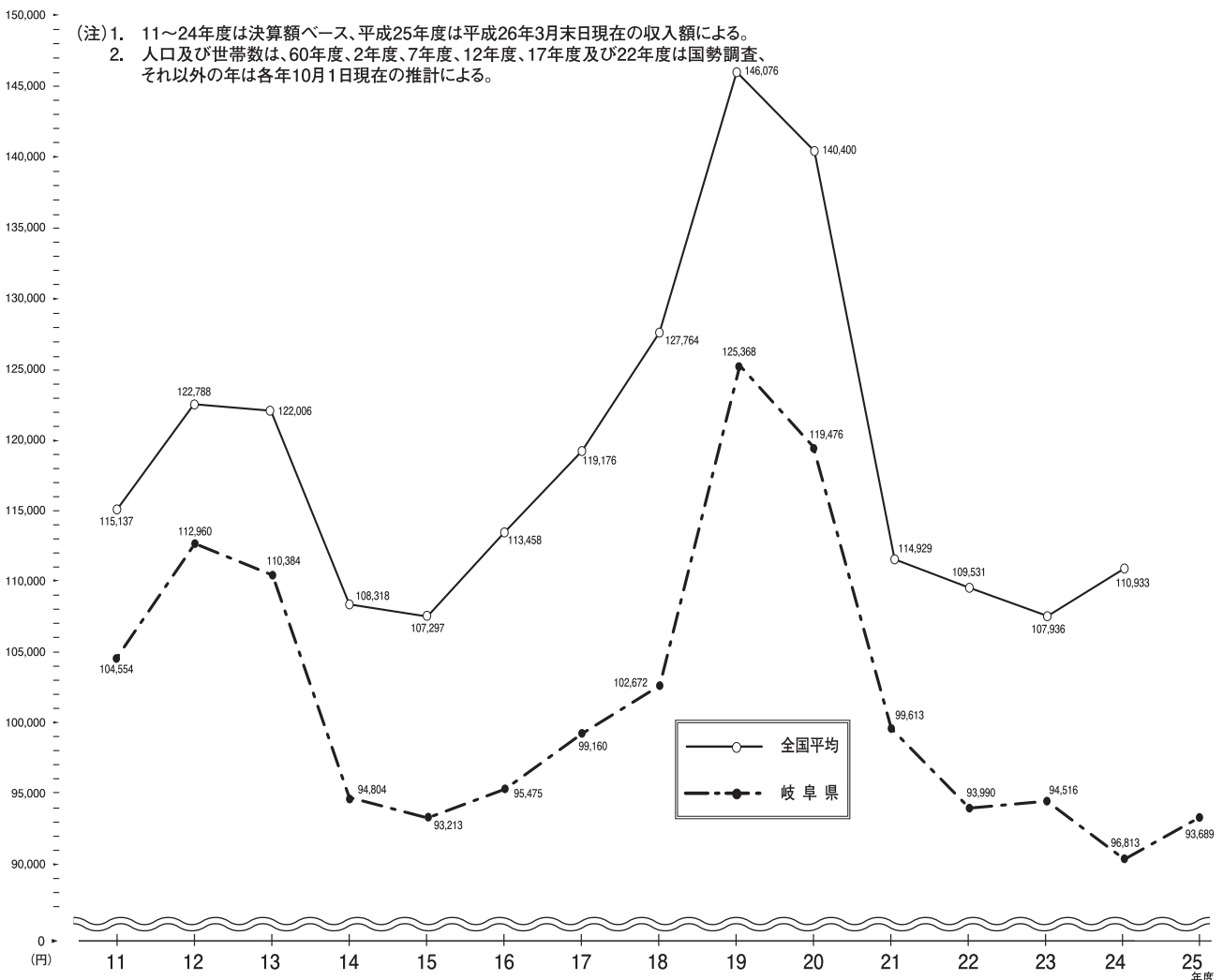
4 県民負担の状況

平成25年度当初の県税収入予算は、24年度最終予算規模を18億円下回る1,950億円を計上しましたが、3月補正で72億円増額し、最終予算額は2,022億円となりました。

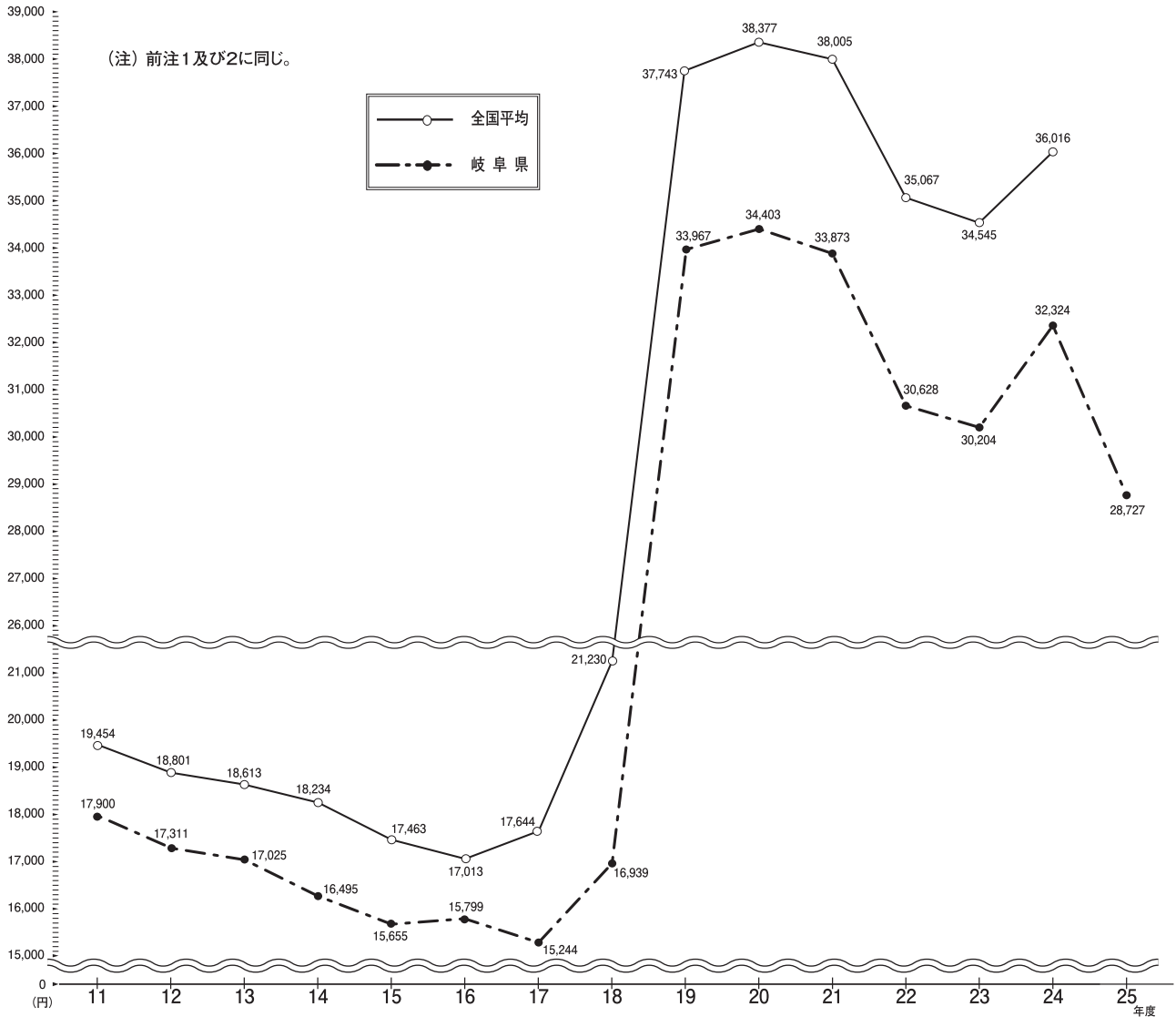
平成26年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり1,923億7,065万円となり、前年同期に対し37億8,191万円、2.0%の増収となっています。

県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額(資料3～3)をみますと、平成25年度は平成26年3月31日現在で28,727円(前年同期28,339円)になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

第6図 1 県民一人当たり負担額(県税総額)の推移



第6図 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

(1) 県有財産

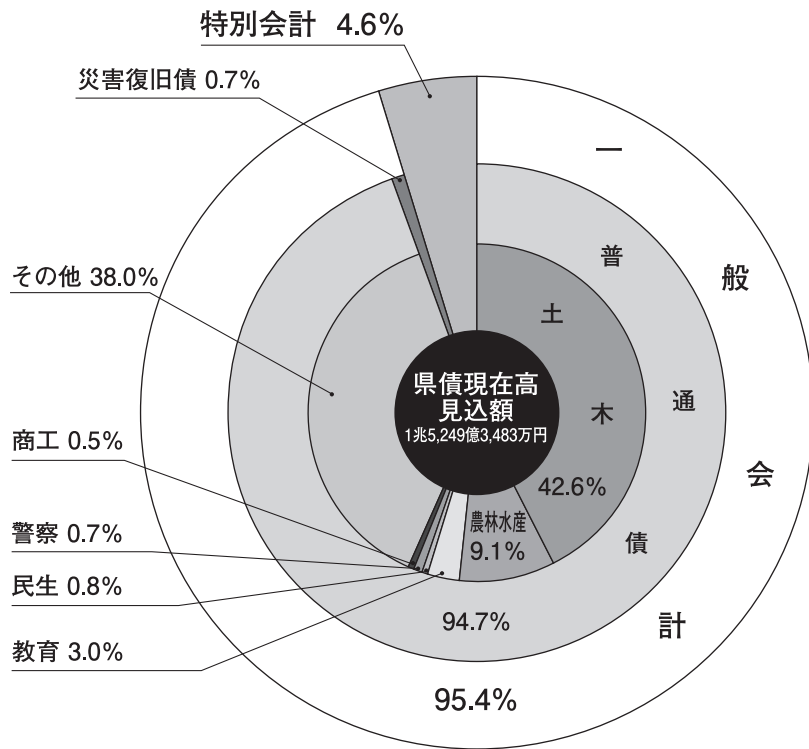
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化の進展による増、建物については、旧岐阜総合庁舎の一部解体により減となっています。

(2) 県債及び一時借入金

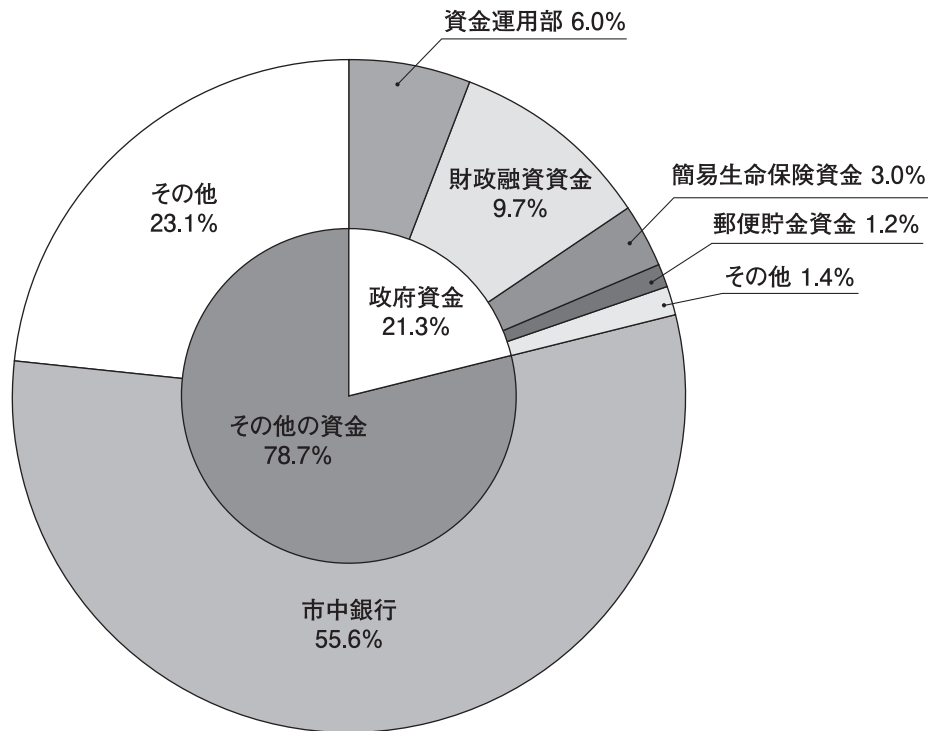
平成26年3月31日現在の県債の現在高見込額は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆5,249億3,483万円となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高見込額



第8図 借入先別県債現在高



6 各種財政指標

【基礎数値】

財政規模	7,364億円 (全国第23位)
県民一人当たり	350千円 (全国第36位)

住民基本台帳人口	2,103千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km ² (全国第7位)
県民一人当たり	5,051m ² (全国第18位)

【経常経費】

経常収支比率	93.7% (全国第19位 低い方から29位)
--------	-------------------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均94.6%)

人件費	224,982百万円 (全国第19位)
県民一人当たり	107千円 (全国第38位 低い方から10位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H24.4.1現在) 190.5人 (全国第35位 低い方から13位)
-----------	---

県債発行残高	1,454,079百万円 (全国第19位)
県民一人当たり	691千円 (全国第34位 低い方から14位)

公債費	127,942百万円 (全国第16位)
県民一人当たり	61千円 (全国第25位 低い方から23位)

県の借金 (県債発行) の返済に要する経費

実質公債費比率	18.4% (全国第44位 全国平均14.8%)
---------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費 (公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など) のうち、国からの財源の手当 (地方交付税) のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入 (一般財源) の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。)

【投資的経費】 (普通建設事業費)

投資的経費	108,423百万円 (全国第26位)
県民一人当たり	52千円 (全国第31位)

歳出総額に占める 普通建設事業費の割合		14.7% (全国第22位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	6.8% (全国第32位)
	うち、同 県単独事業費の割合	4.7% (全国第17位)

【基金残高】

基金残高	84,025百万円 (全国第30位)
県民一人当たり	40千円 (全国第33位)

(注) 平成24年度 普通会計決算ベースの数値

計 数 関 係 資 料

1 平成25年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)	第5回県議会定例会 (増減額)
県 税	195,000,000	0	0
地 方 消 費 税 清 算 金	38,877,000	0	0
地 方 譲 与 税	30,633,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	803,000	5,367	0
地 方 交 付 税	166,400,000	2,587,647	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	752,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,643,071	122,950	0
使 用 料 及 び 手 数 料	8,046,997	0	0
国 庫 支 出 金	89,823,362	4,649,238	177,934
財 産 収 入	3,382,633	1,632	0
寄 附 金	31,913	1,200	0
繰 入 金	32,774,644	3,120,753	2,290,756
繰 越 金	3,063,853	2,811,651	0
諸 収 入	55,734,674	461,190	3,196
県 債	119,480,000	3,325,900	229,700
合 計	748,446,147	10,835,288	2,242,186

(歳 出)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)	第5回県議会定例会 (増減額)
議 会 費	1,246,234	16,947	0
総 務 費	34,852,891	2,682,602	2,094,380
民 生 費	100,820,824	134,177	0
衛 生 費	25,069,189	2,822,459	0
労 働 費	6,407,917	10,856	33,551
農 林 水 産 業 費	48,226,181	690,078	0
商 工 費	53,684,715	32,344	0
土 木 費	72,212,563	6,756,594	0
警 察 費	42,712,714	516,943	0
教 育 費	183,850,812	2,990,129	0
災 害 復 旧 費	1,901,107	1,286,306	181,357
公 債 費	126,797,874	0	0
諸 支 出 金	50,363,126	3,603	0
予 備 費	300,000	0	0
合 計	748,446,147	10,835,288	2,242,186

(単位：千円 印は減を示す)

第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
		予 算 額	構 成 比
7,200,000	0	202,200,000	25.6%
500,000	0	38,377,000	4.9
3,800,000	284,100	34,717,100	4.4
0	0	797,633	0.1
757,674	342,849	170,088,170	21.5
0	54,488	697,512	0.1
439,298	0	3,326,723	0.4
130,742	0	7,916,255	1.0
20,078,761	0	114,729,295	14.5
627,423	0	2,756,842	0.4
123,292	0	156,405	0.0
4,001,024	0	27,943,623	3.5
0	0	5,875,504	0.8
107,296	61	56,306,295	7.1
1,893,900	572,400	123,897,700	15.7
28,262,436	0	789,786,057	100.0

第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
		予 算 額	構 成 比
16,064	0	1,247,117	0.1%
17,861,190	0	57,491,063	7.3
2,557,356	0	98,397,645	12.5
1,014,187	0	26,877,461	3.4
2,000,304	0	8,363,814	1.1
2,885,407	0	51,801,666	6.6
3,586,451	0	57,238,822	7.2
8,520,299	0	87,489,456	11.1
47,312	0	42,148,459	5.3
2,346,016	0	178,514,667	22.6
1,387,585	0	1,981,185	0.3
327,812	0	126,470,062	16.0
1,105,117	0	51,464,640	6.5
0	0	300,000	0.0
28,262,436	0	789,786,057	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上期末予算額	第4回 県議会定例会	第5回 県議会定例会	第1回 県議会定例会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公債管理特別会計	100,043,841			139,404	100,183,245	84.6
乗用自動車管理特別会計	65,905	1,673		8,459	59,119	0.0
用度事業特別会計	321,547			428	321,975	0.3
中小企業振興資金貸付特別会計	1,621,869			182,236	1,804,105	1.5
地方独立行政法人資金貸付特別会計	8,640,936			456,290	8,184,646	6.9
介護人材確保対策特別会計	44,115			4,551	48,666	0.0
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	287,200			5,198	282,002	0.2
就農支援資金貸付特別会計	183,901			0	183,901	0.2
林業改善資金貸付特別会計	133,151			480	132,671	0.1
徳山ダム上流域公有地化特別会計	759,747	303		462,666	296,778	0.3
県営住宅特別会計	2,169,705	687		211,131	1,957,887	1.7
流域下水道特別会計	5,132,709	265,636		125,898	4,992,971	4.2
合 計	119,404,626	264,953	0	691,707	118,447,966	100.0

2 平成25年度予算の執行状況

一 般 会 計
(歳 入)

平成26年 3月31日現在

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B)	前年同期の 収入済額 (C)	対前年比 (B) (C)
		上半期	下半期	計 (B)	(A)		
県 税	202,200,000	106,888,352	85,482,293	192,370,645	95.1	188,588,739	3,781,906
地方消費税清算金	38,377,000	22,264,301	16,113,334	38,377,635	100.0	38,702,662	325,027
地方譲与税	34,717,100	8,432,395	26,284,705	34,717,100	100.0	29,500,530	5,216,570
地方特例交付金	797,633	797,633	0	797,633	100.0	816,063	18,430
地方交付税	170,088,170	125,873,038	44,215,132	170,088,170	100.0	176,254,472	6,166,302
交通安全対策特別交付金	697,512	376,187	321,325	697,512	100.0	738,002	40,490
分担金及び負担金	3,391,807	480,201	1,102,960	1,583,161	46.7	1,660,152	76,991
使用料及び手数料	7,916,255	4,254,349	3,552,422	7,806,771	98.6	8,132,792	326,021
国庫支出金	141,085,795	21,657,415	93,797,883	115,455,298	81.8	81,889,621	33,565,677
財産収入	2,756,842	1,620,964	1,137,975	2,758,939	100.1	1,688,310	1,070,629
寄附金	156,405	70,823	81,331	152,154	97.3	46,871	105,283
繰入金	27,943,623	5,712,354	21,431,739	27,144,093	97.1	25,669,890	1,474,203
繰越金	11,823,425	11,823,425	0	11,823,425	100.0	9,326,714	2,496,711
諸収入	56,346,249	5,288,516	43,086,512	48,375,028	85.9	54,126,976	5,751,948
県債	148,580,200	23,000,000	72,782,500	95,782,500	64.5	71,454,300	24,328,200
合 計	846,878,016	338,539,953	409,390,111	747,930,064	88.3	688,596,094	59,333,970

(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,247,117	625,002	593,588	1,218,590	28,527	97.7	96.5
総 務 費	59,277,988	12,353,524	36,764,456	49,117,980	10,160,008	82.9	80.2
民 生 費	98,995,189	33,387,339	50,464,616	83,851,955	15,143,234	84.7	85.9
衛 生 費	27,134,736	10,580,881	10,419,150	21,000,031	6,134,705	77.4	68.7
労 働 費	8,363,814	940,528	4,126,237	5,066,765	3,297,049	60.6	69.5
農 林 水 産 業 費	68,421,212	13,600,150	23,706,267	37,306,417	31,114,795	54.5	56.0
商 工 費	57,238,822	37,467,352	12,897,328	50,364,680	6,874,142	88.0	89.3
土 木 費	123,004,475	30,490,882	44,820,664	75,311,546	47,692,929	61.2	57.2
警 察 費	43,115,089	17,648,024	19,235,488	36,883,512	6,231,577	85.5	84.4
教 育 費	178,564,647	79,808,293	79,326,750	159,135,043	19,429,604	89.1	89.3
災 害 復 旧 費	3,300,927	1,074,973	1,009,749	2,084,722	1,216,205	63.2	64.2
公 債 費	126,470,062	56,384,823	69,930,535	126,315,358	154,704	99.9	95.7
諸 支 出 金	51,464,640	26,887,746	24,245,377	51,133,123	331,517	99.4	99.4
予 備 費	279,298	0	0	0	279,298	0.0	0.0
合 計	846,878,016	321,249,517	377,540,205	698,789,722	148,088,294	82.5	81.6

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分 57,091,959千円を含み、予備費充用後の額である。

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	100,183,245	62,091,773	38,014,850	100,106,623
乗 用 自 動 車 管 理	59,119	54,040	3,704	57,744
用 度 事 業	321,975	109,321	153,374	262,695
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	1,804,105	3,922,716	1,116,031	5,038,747
就 農 支 援 資 金 貸 付	183,901	158,417	60,549	218,966
県 営 住 宅	2,104,687	692,066	1,063,070	1,755,136
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付	8,184,646	588,919	6,850,589	7,439,508
介 護 人 材 確 保 対 策	48,666	9,591	42,022	51,613
林 業 改 善 資 金 貸 付	132,671	469,261	12,617	481,878
流 域 下 水 道	5,784,110	2,286,542	1,602,016	3,888,558
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	282,002	215,756	104,315	320,071
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	296,778	76,844	219,951	296,795
合 計	119,385,905	70,675,246	49,243,088	119,918,334

3 ~ 1 平成25年度県税徴収状況

平成26年 3月31日現在 (単位:千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合 (C) (B)		予 算 額 構 成 比
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	82,524,000	87,950,397	74,717,228	% 85.0	% 84.1	% 40.82
個 人 法 人 利 子 割 分	67,087,000	71,967,152	58,985,725	82.0	81.6	33.18
配 当 割 分	9,273,000	9,738,644	9,486,883	97.4	97.5	4.59
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	1,464,000	1,415,149	1,415,169	100.0	100.0	0.73
事 業 税	1,819,000	1,838,797	1,838,797	100.0	100.0	0.90
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	2,881,000	2,990,655	2,990,654	100.0	100.0	1.42
個 人 法 人 事 業 税	33,056,000	34,131,669	33,341,588	97.7	97.2	16.35
個 人 法 人 事 業 税	2,068,000	2,286,929	2,083,867	91.1	89.5	1.02
地 方 消 費 税	30,988,000	31,844,740	31,257,721	98.2	97.8	15.33
地 方 消 費 税	24,817,000	24,581,269	24,581,269	100.0	100.0	12.27
讓 渡 割 貨 物 割	24,693,000	24,452,024	24,452,024	100.0	100.0	12.21
貨 物 割	124,000	129,245	129,245	100.0	100.0	0.06
不 動 産 取 得 税	4,348,000	4,812,069	4,231,511	87.9	84.9	2.15
県 た ば こ 税	2,411,000	2,455,918	2,271,953	92.5	92.8	1.19
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,857,000	1,880,236	1,872,958	99.6	99.7	0.92
自 動 車 税	32,576,000	33,607,718	32,698,439	97.3	97.1	16.11
鉦 区 税	22,900	23,201	19,746	85.1	86.0	0.01
自 動 車 取 得 税	3,977,000	3,824,917	3,543,821	92.7	93.5	1.97
軽 油 引 取 税	16,547,000	17,143,067	15,034,828	87.7	88.4	8.18
狩 猟 税	38,000	37,687	37,687	100.0	100.0	0.02
乗 鞍 環 境 保 全 税	19,000	18,077	18,077	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	7,100	102,086	1,540	1.5	11.3	0.00
特 別 地 方 消 費 税	100	411	0.0	0.0	6.5	0.00
自 動 車 取 得 税	0.0	201	0.0	0.0	0.0	0.00
軽 油 引 取 税	7,000	101,474	1,540	1.5	11.4	0.00
合 計	202,200,000	210,568,311	192,370,645	91.4	91.0	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
99.9	100.0	62,091,772	38,014,850	100,106,622	99.9	100.0
97.7	98.7	26,336	28,744	55,080	93.2	96.5
81.6	77.7	131,174	144,612	275,786	85.7	82.8
279.3	240.7	271,572	998,840	1,270,412	70.4	49.6
119.1	132.7	64,316	31,355	95,671	52.0	71.0
83.4	77.5	1,000,025	814,956	1,814,981	86.2	88.9
90.9	86.6	716,236	7,422,406	8,138,642	99.4	99.9
106.1	100.1	5,414	9,587	15,001	30.8	77.8
363.2	356.3	3	10,128	10,131	7.6	10.3
67.2	65.5	1,711,161	3,097,444	4,808,605	83.1	70.3
113.5	122.0	99,513	100,023	199,536	70.8	79.4
100.0	99.8	118,968	171,054	290,022	97.7	99.3
100.4	100.6	66,236,490	50,843,999	117,080,489	98.1	95.7

3 ~ 2 県税総額の負担状況

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円 円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	192,370,645	93,689	258,153	

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円 円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	58,985,725	28,727	

(注) 1 県税総額は、50～24年度は決算額、平成25年度は平成26年3月末現在の収入額による。
2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成26年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	181,955,241.15 ^{m²}	38,062,177.47 ^{m²}	2,193,635.19 ^{m²}
普 通 財 産	2,920,645.10		239,908.21
合 計	184,875,886.25	38,062,177.47	2,433,543.40

有価証券・その他

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株式	2,739,922,250		8,840,505,135	11,580,427,385
財 政 調 整 基 金			22,846,666,791		22,846,666,791
県 債 管 理 基 金			47,211,150,754		47,211,150,754
県 有 施 設 整 備 基 金			3,757,924,663		3,757,924,663
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			447,556,148		447,556,148
研 究 開 発 推 進 基 金			0		0
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			156,995,659		156,995,659
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			615,883,506		615,883,506
災 害 救 助 基 金			1,120,578,235		1,120,578,235
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,267,805,161		1,267,805,161
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			2,200,886,481		2,200,886,481
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,376,238,989		1,376,238,989
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			312,622,879		312,622,879
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			370,764,912		370,764,912
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			536,899,950		536,899,950
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			5,123,483,885		5,123,483,885
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			969,921,849		969,921,849
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			2,093,178,678		2,093,178,678
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			34,635,962		34,635,962
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			977,872,439		977,872,439
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金			3,741,284,564		3,741,284,564
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金			152,428,930		152,428,930
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金			766,893,451		766,893,451
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金			403,902,306		403,902,306
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			2,448,404,378		2,448,404,378
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 支 援 臨 時 特 例 基 金			164,894,744		164,894,744
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金			42,027,687		42,027,687
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			10,273,585,000		10,273,585,000
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			2,410,895,032		2,410,895,032

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
文化芸術振興基金			4,495		4,495
地域医療再生臨時特例基金			3,166,568,499		3,166,568,499
地方独立行政法人経営安定化基金			1,014,808,916		1,014,808,916
愛のともしび基金			188,861,418		188,861,418
介護人材確保対策基金			325,083,399		325,083,399
清流の国ぎふ森林・環境基金			601,055,949		601,055,949
再生可能エネルギー等導入推進基金			1,101,162,287		1,101,162,287
農地中間管理事業等推進基金			614,841,000		614,841,000
土地開発基金			4,354,413,111	6,625,884,000	10,980,297,111
美術館美術品取得基金			82,321,488	929,124,000	1,011,445,488
合 計		2,739,922,250	105,865,406,894	16,395,513,135	142,809,938,980

4 ~ 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成25年9月30日 現 在 高	平成25年10月1日 から平成26年3月31日 までの借入見込額	平成25年10月1日 から平成26年3月31日 までの元金償還見込額	平成26年3月31日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計	1,404,338,405	100,897,700	49,728,220	1,455,507,885	95.4
普 通 債	1,392,335,825	100,443,700	48,462,885	1,444,316,640	94.7
土 木	663,732,369	14,268,700	28,672,238	649,328,831	42.6
農 林 水 産	138,435,844	8,153,200	6,747,450	139,841,594	9.1
商 工	8,195,571	0	247,214	7,948,357	0.5
民 生	11,994,614	551,700	385,673	12,160,641	0.8
警 察	10,090,634	800,000	300,093	10,590,541	0.7
教 育	46,674,929	243,000	1,490,844	45,427,085	3.0
そ の 他	513,211,864	76,427,100	10,619,373	579,019,591	38.0
災 害 復 旧 債	12,002,580	454,000	1,265,335	11,191,245	0.7
土 木	11,966,333	454,000	1,259,820	11,160,513	0.7
農 林	35,598	0	5,387	30,211	0.0
教 育	649	0	128	521	0.0
特 別 会 計	71,853,342	3,672,603	6,099,000	69,426,945	4.6
公 営 企 業 債	10,097,373	31,600	270,377	10,399,350	0.7
そ の 他	61,755,969	3,641,003	6,369,377	59,027,595	3.9
合 計	1,476,191,747	104,570,303	55,827,220	1,524,934,830	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成25年9月30日現在高	利	
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下
政 府 資 金	314,979,048	308,658,473	5,311,805
資 金 運 用 部	88,214,218	81,975,939	5,229,509
財 政 融 資 資 金	143,757,876	143,757,876	0
簡 易 保 険 局	43,995,886	43,913,590	82,296
郵 貯	18,350,883	18,350,883	0
そ の 他	20,660,185	20,660,185	0
そ の 他 の 資 金	1,161,212,699	1,159,557,149	1,577,592
市 中 銀 行	819,884,007	819,884,007	0
そ の 他	341,328,692	339,673,142	1,577,592
合 計	1,476,191,747	1,468,215,622	6,889,397

5 ~ 1 平成25年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度予算額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	753,790,000	746,290,000	789,786,057	7,500,000	35,996,057
特 別 会 計	110,039,565	114,271,917	118,447,966	4,232,352	8,408,401
相 互 重 複 額 等	133,881,012	130,194,992	134,667,702	3,686,020	786,690
純 計	729,948,553	730,366,925	773,566,321	418,372	43,617,768

(単位：千円)

	率		別		
	6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
	1,008,770	0	0	0	0
	1,008,770	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	43,006	34,952	0	0	0
	0	0	0	0	0
	43,006	34,952	0	0	0
	1,051,776	34,952	0	0	0

5 ~ 2 平成26年度一般会計予算の款別比較表

(歳入)

款 別	平 成 26 年 度		平 成 25	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
県 税	204,500,000	27.1%	195,000,000	26.1%
地 方 消 費 税 清 算 金	51,834,000	6.9	38,877,000	5.2
地 方 譲 与 税	36,600,000	4.9	30,633,000	4.1
地 方 特 例 交 付 金	758,000	0.1	803,000	0.1
地 方 交 付 税	168,300,000	22.3	166,400,000	22.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	672,000	0.1	752,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,558,918	0.5	3,643,071	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	10,115,424	1.3	8,046,997	1.1
国 庫 支 出 金	76,764,089	10.2	88,553,110	11.9
財 産 収 入	1,926,710	0.2	3,382,633	0.4
寄 附 金	31,803	0.0	31,913	0.0
繰 入 金	30,674,081	4.1	31,952,602	4.3
繰 越 金	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4
諸 収 入	53,954,975	7.2	55,734,674	7.5
県 債	111,100,000	14.7	119,480,000	16.0
合 計	753,790,000	100.0	746,290,000	100.00

(歳出)

款 別	平 成 26 年 度		平 成 25	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,241,986	0.2%	1,250,784	0.2%
総 務 費	39,136,556	5.2	36,264,527	4.9
民 生 費	103,820,610	13.8	100,884,188	13.5
衛 生 費	23,260,116	3.1	23,730,312	3.2
労 働 費	4,452,701	0.6	5,587,574	0.7
農 林 水 産 業 費	43,889,416	5.8	48,295,121	6.5
商 工 費	53,174,045	7.1	54,032,821	7.2
土 木 費	73,245,127	9.7	72,223,045	9.7
警 察 費	42,625,477	5.7	42,703,564	5.7
教 育 費	181,090,783	24.0	181,955,957	24.4
災 害 復 旧 費	1,681,615	0.2	1,901,107	0.3
公 債 費	124,042,866	16.4	126,797,874	17.0
諸 支 出 金	61,828,702	8.2	50,363,126	6.7
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0
合 計	753,790,000	100.0	746,290,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
202,200,000	25.6%	9,500,000	2,300,000
38,377,000	4.9	12,957,000	13,457,000
34,717,100	4.4	5,967,000	1,882,900
797,633	0.1	45,000	39,633
170,088,170	21.5	1,900,000	1,788,170
697,512	0.1	80,000	25,512
3,326,723	0.4	84,153	232,195
7,916,255	1.0	2,068,427	2,199,169
114,729,295	14.5	11,789,021	37,965,206
2,756,842	0.4	1,455,923	830,132
156,405	0.0	110	124,602
27,943,623	3.5	1,278,521	2,730,458
5,875,504	0.8	0	2,875,504
56,306,295	7.1	1,779,699	2,351,320
123,897,700	15.7	8,380,000	12,797,700
789,786,057	100.00	7,500,000	35,996,057

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,247,117	0.1%	8,798	5,131
57,491,063	7.3	2,872,029	18,354,507
98,397,645	12.5	2,936,422	5,422,965
26,877,461	3.4	470,196	3,617,345
8,363,814	1.1	1,134,873	3,911,113
51,801,666	6.6	4,405,705	7,912,250
57,238,822	7.2	858,776	4,064,777
87,489,456	11.1	1,022,082	14,244,329
42,148,459	5.3	78,087	477,018
178,514,667	22.6	865,174	2,576,116
1,981,185	0.3	219,492	299,570
126,470,062	16.0	2,755,008	2,427,196
51,464,640	6.5	11,465,576	10,364,062
300,000	0.0	0	0
789,786,057	100.00	7,500,000	35,996,057

5～3 平成26年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,241,986	-	-	-
総 務 費	39,136,556	2,565,934	9,998	270,407
民 生 費	103,820,610	5,351,585	150,409	364,647
衛 生 費	23,260,116	3,779,956	42	393,114
労 働 費	4,452,701	725,489	-	24,736
農 林 水 産 業 費	43,889,416	12,119,451	1,806,994	75,645
商 工 費	53,174,045	132	-	183,593
土 木 費	73,245,127	14,757,472	1,591,475	2,598,935
警 察 費	42,625,477	786,796	-	2,483,864
教 育 費	181,090,783	35,486,120	-	2,064,450
災 害 復 旧 費	1,681,615	1,128,342	-	-
公 債 費	124,042,866	-	-	1,656,033
諸 支 出 金	61,828,702	-	-	-
予 備 費	300,000	-	-	-
合 計	753,790,000	76,701,277	3,558,918	10,115,424

5～4 平成26年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理 特 別 会 計	95,138,892			
用 度 事 業 特 別 会 計	354,699			
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,148,351			
介護人材確保対策特別会計	58,071	6,294		761
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	254,415			
中小企業振興資金貸付特別会計	2,535,239			
就農支援資金貸付特別会計	172,516			
林業改善資金貸付特別会計	130,391			
徳山ダム上流域公有地化特別会計	923,435			11,315
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,899,753	576,571	951,269	1,442
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,423,803	762,000	5,410	858
合 計	110,039,565	1,344,865	956,679	14,376

(単位：千円)

内			訳		
財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
-	-	-	34	-	1,241,952
573,181	6,695	805,929	335,007	807,900	33,761,505
19,383	24,000	59,347	428,254	564,874	96,858,111
21,503	0	265,244	653,251	972,726	17,174,280
8,050	-	0	8,676	76,000	3,609,750
255,806	1,108	1,218,291	1,351,175	6,555,400	20,505,546
126,401	0	0	42,084,774	265,000	10,514,145
10,393	-	119,300	479,707	33,457,900	20,229,945
32,250	-	-	215,432	1,317,000	37,790,135
282,440	0	0	1,411,293	4,578,200	137,268,280
-	-	-	0	477,000	76,273
21,106	-	-	137,260	-	122,228,467
-	-	526,760	-	0	61,301,942
-	-	-	-	-	300,000
1,350,513	31,803	2,994,871	47,104,863	49,072,000	562,860,331

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		25 年 度 最終予算額	差 引 増 減
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	そ の 他			
33,000,892			(県 債)	62,138,000	100,183,245	5,044,353
		354,699			321,975	32,724
		2,291,251	(県 債)	857,100	8,184,646	5,036,295
51,016					48,666	9,405
3,822	74,814	175,779			282,002	27,587
515,325	630,347	959,592	(県 債)	429,975	1,804,105	731,134
11,435	90,816	50,265	(県 債)	20,000	183,901	11,385
291	94,762	35,338			132,671	2,280
912,097		23			296,778	626,657
357,516	2	12,953			1,957,887	58,134
1,019,506		81,901	(県 債)	696,000 2,858,128	4,992,971	430,832
35,871,900	890,741	3,961,801		66,999,203	118,388,847	8,349,282

6 平成25年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	622,394	117,099	0	0	0	0	474,400	30,895
民 生 費	860,353	0	0	0	0	0	174,000	686,353
衛 生 費	196,050	0	0	0	0	0	0	196,050
農 林 水 産 業 費	12,890,613	5,900,750	599,541	0	33,612	10,675	3,485,700	2,860,335
土 木 費	25,395,401	10,178,455	561,576	101,449	0	48,521	11,453,000	3,052,400
警 察 費	582,671	77,402	0	0	0	0	468,000	37,269
教 育 費	34,115	11,369	0	0	0	0	22,500	246
災 害 復 旧 費	641,652	446,641	0	0	0	0	193,300	1,711
合 計	41,223,249	16,731,716	1,161,117	101,449	33,612	59,196	16,270,900	6,865,259

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流 域 下 水 道	675,642	409,153	138,639	0	250	127,600
合 計	675,642	409,153	138,639	0	250	127,600

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来35年以上経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

平成25年度事業の状況

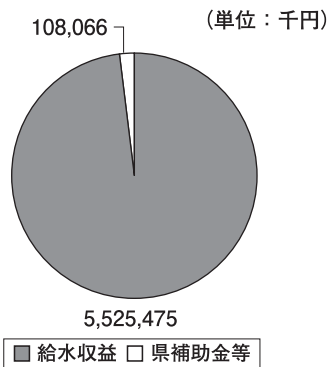
1 概 況

平成25年4月1日から平成26年3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で31,671,583^m、可茂地域で20,365,421^mでした。

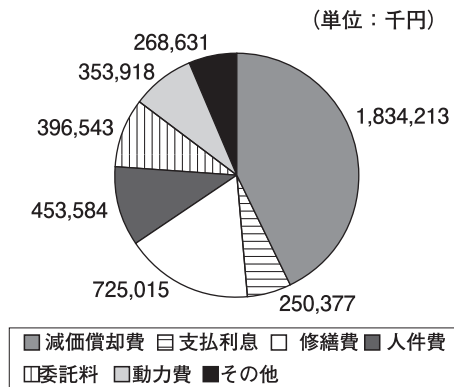
一方、水源費負担金を含めた建設改良費として18億7,725万円を支出し、うち大容量送水管整備事業で10億1,604万円を支出しました。

2 経理の状況

平成25年度 岐阜県水道事業【収益的収入】

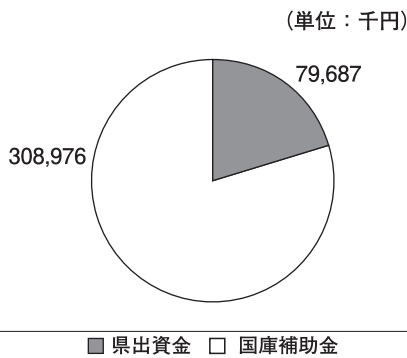


平成25年度 岐阜県水道事業【収益的支出】

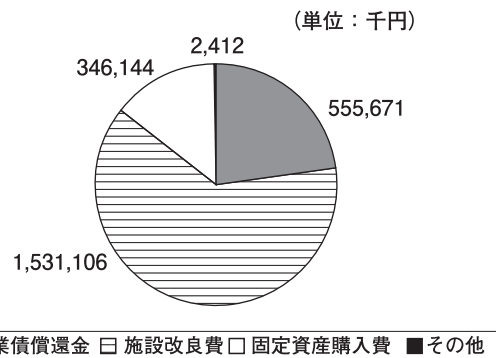


収益的収入合計 5,633,541
収益的支出合計 4,282,281
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は13億5,125万円となりました。

平成25年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



平成25年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的収入と資本的支出との不足額20億4,670万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成26年度事業の概要

1 概 況

東濃地域については、中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し31,135,000m³を、可茂地域については、美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,020,000m³の給水を計画しています。また、主な事業としては、県民生活を支える県営水道のライフラインの防災・減災対策を強化するため、大規模地震対策を主な目的とした大容量送水管整備事業や非常用電源対策事業、水質試験棟整備事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

平成26年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 団 体 数	7 市 4 町
ロ 年 間 総 給 水 量	51,155,000m ³
ハ 一 日 平 均 給 水 量	140,150m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
水道事業収益	5,811,161千円	水道事業費用	5,171,107千円
営業収益	5,584,930	営業費用	4,674,149
営業外収益	226,231	営業外費用	346,683
		特別損失	135,275
		予 備 費	15,000

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	516,848千円	資本的支出	4,965,854千円
出 資 金	32,566	建設改良費	4,389,229
国庫補助金	484,282	企業債償還金	574,625
		予 備 費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金4,124,246千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額324,760千円を充てる予定です。

平成26年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	4,948,615,741	
(2) 受 託 工 事 収 益	222,615,741	5,171,231,482
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,114,062,258	
(2) 受 託 工 事 費	222,615,741	
(3) 総 係 費 2	100,624,594	
(4) 減 価 償 却 費 3	2,011,509,000	
(5) 資 産 減 耗 費 4	63,184,000	4,511,995,593

	営 業 利 益			659,235,889
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,810,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	3,614,000		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入 5	170,449,312		
	(4) 雑 収 益	21,357,000	226,230,312	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	226,683,000	226,683,000	452,688
	経 常 利 益			658,783,201
5	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	135,275,000	135,275,000	135,275,000
6	予 備 費			
	(1) 予 備 費	13,888,889	13,888,889	13,888,889
	当 年 度 純 利 益			509,619,312
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			278,385,653
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			788,004,965

平成26年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成27年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,095,159,141	
	ロ 建 物	5,238,993,513		
	減 価 償 却 累 計 額	1,477,531,524	3,761,461,989	
	ハ 構 築 物	37,380,384,916		
	減 価 償 却 累 計 額	20,459,671,727	16,920,713,189	
	ニ 機 械 及 び 装 置	21,444,737,153		
	減 価 償 却 累 計 額	11,657,219,798	9,787,517,355	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	57,940,192		
	減 価 償 却 累 計 額	10,630,046	47,310,146	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	231,426,980		
	減 価 償 却 累 計 額	161,879,031	69,547,949	
	ト 建 設 仮 勘 定 6		2,916,784,833	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,598,494,602
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		8,527,485,906	
	ロ 地 上 権		1,354,272	
	ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
	ニ 施 設 利 用 権		145,405	
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		1,373,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,531,639,983

固定資産合計			44,130,134,585
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,115,824,305	
(2) 未収金		513,449,416	
(3) 貯蔵品		100,688,509	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000	1,000,000	
流動資産合計			12,730,962,230
資産合計			56,861,096,815
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	8,191,824,822		
企業債合計		8,191,824,822	
(2) 引当金 7			
イ 退職給付引当金	371,671,134		
引当金合計		371,671,134	
(3) その他固定負債			
イ 年賦未払金 8	13,494,029	13,494,029	
固定負債合計			8,576,989,985
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	597,044,000		
企業債合計		597,044,000	
(2) 未払金		193,481,249	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	35,275,000		
口 修繕引当金	3,258,473,681		
引当金合計		3,293,748,681	
(4) その他流動負債			
イ 預り有価証券	1,000,000		
口 預り金	89,525		
ハ その他流動負債	4,429,000	5,518,525	
流動負債合計			4,089,792,455
5 繰延収益			
長期前受金 5		8,687,313,352	
長期前受金収益化累計額 9		3,317,963,851	
繰延収益合計			5,369,349,501
負債合計			18,036,131,941

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		37,685,493,860
	資 本 金 合 計		<u>37,685,493,860</u>
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	10	4,392,150
ロ	そ の 他 資 本 剰 余 金		<u>347,073,899</u>
	資 本 剰 余 金 合 計		351,466,049
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>788,004,965</u>
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>788,004,965</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,139,471,014</u>
	資 本 合 計		<u>38,824,964,874</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>56,861,096,815</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、修繕引当金の三つがあります。
- 8 年賦未払金
年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。
- 9 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。
- 10 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、今後多くの企業進出が見込まれています。こうした中、産業活動基盤としての工業用水道の整備が不可欠となり、平成8年度に県営可茂工業用水道を事業化しました。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後も着実な水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

平成25年度事業の状況

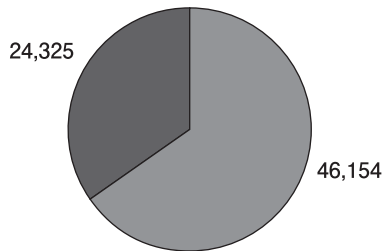
1 概 況

工業用水道事業は、平成25年4月1日から平成26年3月31日の1年間に996,814 m³を給水しました。一方、建設改良費は、2,784万円でした。

2 経理の状況

平成25年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

(単位：千円)

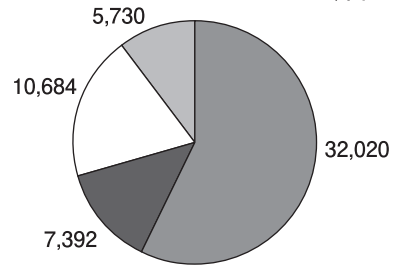


■ 給水収益 ■ その他収益等

収益的収入合計 70,479

平成25年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)



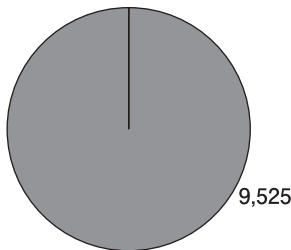
■ 減価償却費 ■ 人件費 □ 支払利息 □ その他

収益的支出合計 55,826

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は1,465万円となりました。

平成25年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

(単位：千円)

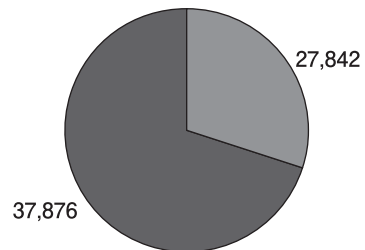


■ 出資金

資本的収入合計 9,525

平成25年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



■ 施設改良費 ■ 企業債償還金

資本的支出合計 65,718

資本的収入と資本的支出との不足額5,619万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成26年度事業の概要

1 概況

工業用水道事業については、平成25年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成26年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給水事業所数	11カ所
ロ 年間総給水量	1,113,980m ³
ハ 一日平均給水量	3,052m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
工業用水道事業収益	92,885千円	工業用水道事業費用	81,802千円
営業収益	83,013	営業費用	59,342
営業外収益	9,872	営業外費用	13,207
		特別損失	9,253

ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	37,328千円	資本的支出	93,257千円
企業債	17,000	建設改良費	54,494
出資金	4,900	企業債償還金	38,763
工事負担金	15,428		

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金53,770千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,159千円を充てる予定です。

平成26年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	50,129,000	
(2) 経営負担金	26,735,000	76,864,000
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費 1	7,066,000	
(2) 総係費 2	9,945,000	
(3) 減価償却費 3	41,592,000	
(4) 資産減耗費 4	130,000	58,733,000
営業利益		18,131,000
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	118,000	
(2) 他会計補助金	216,000	
(3) 長期前受金戻入 5	9,538,000	9,872,000
4 営業外費用		

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,798,000	9,798,000	74,000
経 常 利 益			18,205,000
5 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	9,253,000	9,253,000	9,253,000
当 年 度 純 利 益			8,952,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			941,800
当年度未処分利益剰余金			9,893,800

平成26年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,671,463,049		
減価償却累計額	443,807,440	1,227,655,609	
ハ 機 械 及 び 装 置	71,765,154		
減価償却累計額	37,000,029	34,765,125	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000		
減価償却累計額	12,025	32,975	
ホ 建 設 仮 勘 定	6	109,509,508	
有形固定資産合計			1,656,656,441
(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権		195,693,275	
無形固定資産合計			195,693,275
固定資産合計			1,852,349,716
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		74,822,916	
(2) 未 収 金		6,917,750	
流動資産合計			81,740,666
資産合計			1,934,090,382

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		390,592,181	
企業債合計			390,592,181
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金		492,000,000	
他会計借入金合計			492,000,000

(3) 引当金	7			
イ 退職給付引当金		10,007,000		
引当金合計			10,007,000	
固定負債合計				892,599,181
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		39,671,000		
企業債合計			39,671,000	
(2) 未払金			4,745,582	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,150,000		
口 修繕引当金		2,230,843		
引当金合計			3,380,843	
流動負債合計				47,797,425
5 繰延収益				
長期前受金	5		446,654,888	
長期前受金収益化累計額	8		118,398,085	
繰延収益合計				328,256,803
負債合計				<u>1,268,653,409</u>
資 本 の 部				
6 資本金				579,249,777
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		76,293,396		
資本剰余金合計			76,293,396	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		9,893,800		
利益剰余金合計			9,893,800	
剰余金合計				86,187,196
資本合計				<u>665,436,973</u>
負債資本合計				<u>1,934,090,382</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
工業用水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、修繕引当金の三つがあります。
- 8 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。

